

1 概況

(1) 主要項目の動き

事業所数は3632事業所で、前年に比べ6事業所の増加（前年比0.2%増）となり、平成10年以来7年ぶりの増加となっている。全国は、27万6522事業所で、前年に比べ5434事業所の増加（同2.0%増）となっている。

従業者数は12万3882人で、前年に比べ1985人の減少（同1.6%減）となり、平成4年以降14年連続の減少となっている。全国は、814万3150人で、前年に比べ2万5345人の増加（同0.3%増）となっている。

製造品出荷額等は3兆5702億円で、前年に比べ566億円の増加（同1.6%増）となり、平成16年以降2年連続の増加となっている。全国は、295兆6064億円で、前年に比べ11兆1343億円の増加（同3.9%増）となっている。

付加価値額は1兆1576億円で、前年に比べ337億円の増加（同3.0%増）となり、平成15年以降3年連続の増加となっている。全国は、104兆1669億円で、2兆3498億円の増加（同2.3%増）となっている。

第1表 - 1 主要項目の動き

宮城県

項目	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	前年対比	
			増減数(額)	増減率(%)
事業所数	3,626	3,632	6	0.2
従業者数 (人)	125,867	123,882	1,985	1.6
製造品出荷額等 (百万円)	3,513,591	3,570,238	56,647	1.6
付加価値額 (百万円)	1,123,967	1,157,637	33,670	3.0
(参考)粗付加価値額 (百万円)	1,215,734	1,245,361	29,627	2.4

全国

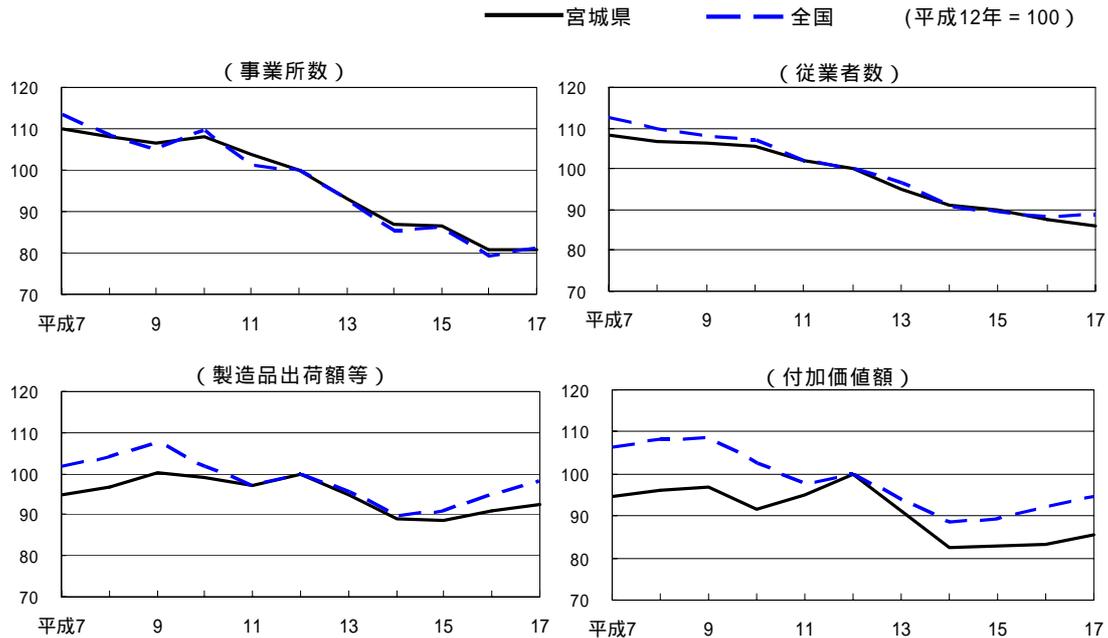
項目	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	前年対比	
			増減数(額)	増減率(%)
事業所数	271,088	276,522	5,434	2.0
従業者数 (人)	8,117,805	8,143,150	25,345	0.3
製造品出荷額等 (百万円)	284,472,147	295,606,417	11,134,270	3.9
付加価値額 (百万円)	101,817,087	104,166,891	2,349,804	2.3

付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

宮城県の増減率は、万円単位で算出しているが、全国の増減率は百万円単位で算出している。

全国の平成16年の数値は、「新潟県中越地震に伴う平成16年補足調査」結果（一部推計を含む）を加えたものである。

第1図 - 1 主要項目の指数の推移



第1表 - 2 主要項目の年次別推移

年次	事業所数					従業者数				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(事業所)	対前年 増減率 (%)	平成12年 = 100 (指数)	(事業所)	平成12年 = 100 (指数)	(人)	対前年 増減率 (%)	平成12年 = 100 (指数)	(人)	平成12年 = 100 (指数)
7年(1995)	4,947	1.8	110.1	387,726	113.6	155,585	1.9	108.2	10,320,583	112.4
8年(1996)	4,848	2.0	107.9	369,612	108.3	153,293	1.5	106.6	10,103,284	110.0
9年(1997)	4,782	1.4	106.4	358,246	104.9	153,177	0.1	106.5	9,937,330	108.2
10年(1998)	4,861	1.7	108.2	373,713	109.5	151,971	0.8	105.7	9,837,464	107.1
11年(1999)	4,667	4.0	103.9	345,457	101.2	146,720	3.5	102.1	9,377,750	102.1
12年(2000)	4,493	3.7	100.0	341,421	100.0	143,768	2.0	100.0	9,183,833	100.0
13年(2001)	4,174	7.1	92.9	316,267	92.6	136,565	5.0	95.0	8,866,220	96.5
14年(2002)	3,904	6.5	86.9	290,848	85.2	130,784	4.2	91.0	8,323,589	90.6
15年(2003)	3,897	0.2	86.7	293,911	86.1	129,523	1.0	90.1	8,228,150	89.6
16年(2004)	3,626	7.0	80.7	271,088	79.4	125,867	2.8	87.5	8,117,805	88.4
17年(2005)	3,632	0.2	80.8	276,522	81.0	123,882	1.6	86.2	8,143,150	88.7

年次	製造品出荷額等					付加価値額(従業者29人以下は粗付加価値額)				
	宮城県			全国		宮城県			全国	
	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成12年 = 100 (指数)	(億円)	平成12年 = 100 (指数)	(百万円)	対前年 増減率 (%)	平成12年 = 100 (指数)	(億円)	平成12年 = 100 (指数)
7年(1995)	3,663,416	0.8	94.8	3,060,296	101.8	1,287,804	1.7	94.5	1,172,043	106.3
8年(1996)	3,739,762	2.1	96.8	3,130,684	104.2	1,312,311	1.9	96.3	1,193,040	108.2
9年(1997)	3,869,298	3.5	100.1	3,230,718	107.5	1,318,671	0.5	96.8	1,198,728	108.7
10年(1998)	3,835,788	0.9	99.2	3,058,400	101.8	1,246,742	5.5	91.5	1,131,931	102.7
11年(1999)	3,749,249	2.3	97.0	2,914,496	97.0	1,292,623	3.7	94.9	1,078,596	97.8
12年(2000)	3,865,118	3.1	100.0	3,004,776	100.0	1,362,156	5.4	100.0	1,102,426	100.0
13年(2001)	3,658,847	5.3	94.7	2,866,674	95.4	1,234,414	9.4	90.6	1,033,051	93.7
14年(2002)	3,436,282	6.1	88.9	2,693,618	89.6	1,115,986	9.6	81.9	974,587	88.4
15年(2003)	3,430,038	0.2	88.7	2,737,344	91.1	1,120,759	0.4	82.3	986,578	89.5
16年(2004)	3,513,591	2.4	90.9	2,844,721	94.7	1,123,967	0.3	82.5	1,018,171	92.4
17年(2005)	3,570,238	1.6	92.4	2,956,064	98.4	1,157,637	3.0	85.0	1,041,669	94.5

全国の付加価値額のうち、平成12年までは従業者10~29人の事業所は付加価値額である。

(2) 全国及び東北における宮城県製造業の位置について

経済産業省公表の「平成 17 年工業統計速報」（平成 18 年 12 月 27 日訂正版）によると、宮城県の全国順位は全国 47 都道府県中、いずれの主要項目も 23 位から 26 位となっている。前年に比べ、従業者数及び製造品出荷額等で順位を下げている。（第 1 表 - 3，第 1 図 - 2，付表）

事業所数

全国の実業所数は 27 万 6522 事業所であり、うち宮城県は 3632 事業所で構成比 1.3% を占め、全国順位は 23 位となっている。

また、東北 6 県の事業所数は 1 万 9396 事業所で、全国の 7.0% を占めている。

従業者数

全国の実業従業者数は 814 万 3150 人であり、うち宮城県は 12 万 3882 人で構成比 1.5% を占め、全国順位は 24 位となっている。

また、東北 6 県の従業者数は 65 万 738 人で、全国の 8.0% を占めている。

製造品出荷額等

全国の実業製造品出荷額等は 295 兆 6064 億円であり、うち宮城県は 3 兆 5702 億円で構成比 1.2% を占め、全国順位は 26 位となっている。

また、東北 6 県の製造品出荷額等は 16 兆 9786 億円で、全国の 5.7% を占めている。

付加価値額

全国の実業付加価値額は、104 兆 1669 億円であり、うち宮城県は 1 兆 1576 億円で構成比 1.1% を占め、全国順位は 26 位となっている。

東北 6 県の付加価値額は 5 兆 8985 億円で、全国の 5.7% を占めている。

また、従業者 1 人当たりの付加価値額を見ると、宮城県は 934 万円であり、全国順位は 34 位となっている。

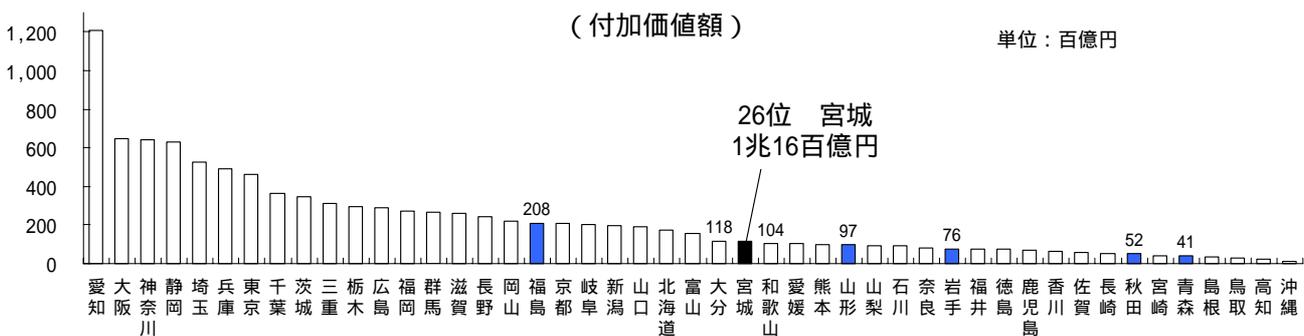
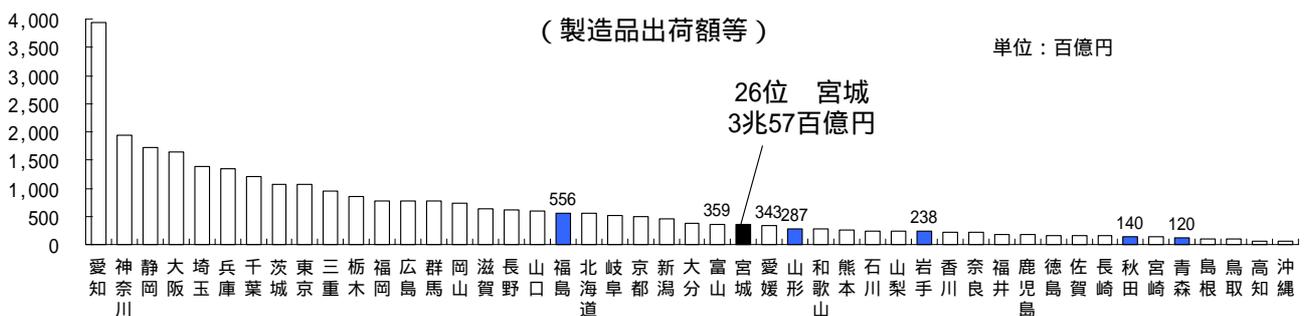
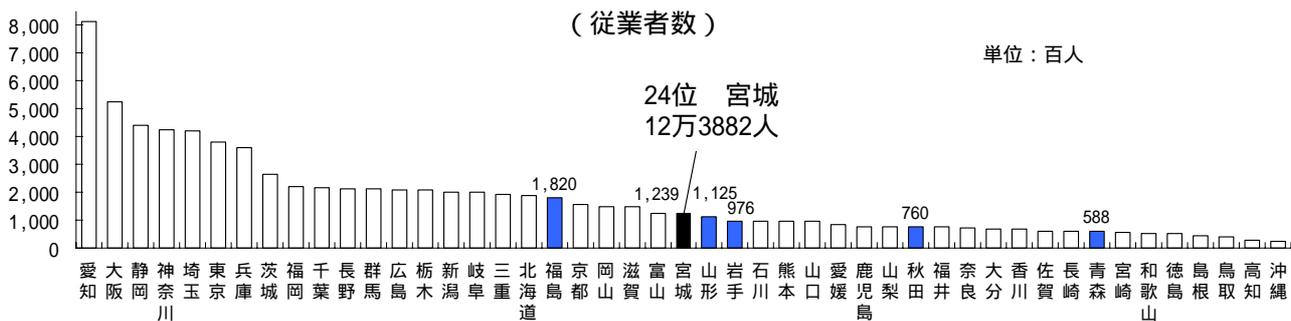
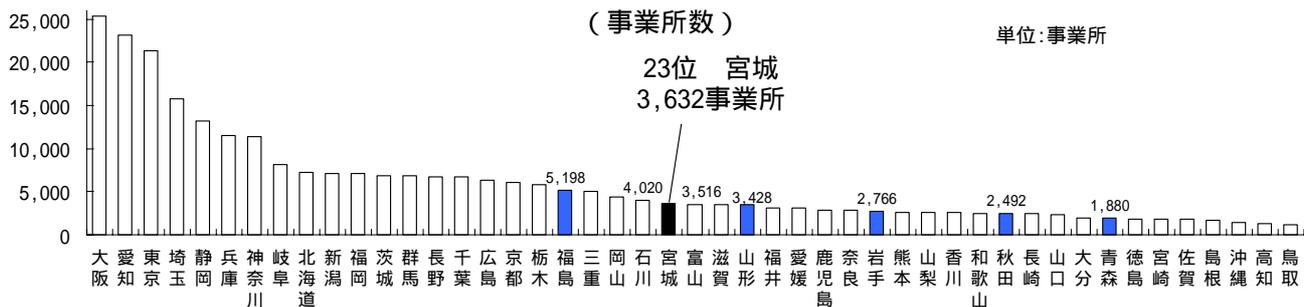
第 1 表 - 3 宮城県の全国の占める構成比及び全国順位の推移

	事業所数				従業者数				製造品出荷額等				付加価値額			
	実数	前年比	構成比	全国	実数	前年比	構成比	全国	実数	前年比	構成比	全国	実数	前年比	構成比	全国
	(人)	(%)	(%)	順位	(人)	(%)	(%)	順位	(百万円)	(%)	(%)	順位	(百万円)	(%)	(%)	順位
平成12年 (2000年)	4,493	3.7	1.3	23	143,768	2.0	1.6	23	3,865,118	3.1	1.3	24	1,362,156	5.4	1.2	25
平成13年 (2001年)	4,174	7.1	1.3	23	136,565	5.0	1.5	23	3,658,847	5.3	1.3	24	1,234,414	8.7	1.2	25
平成14年 (2002年)	3,904	5.9	1.3	23	130,784	3.4	1.6	23	3,436,282	5.1	1.3	24	1,115,986	7.8	1.1	25
平成15年 (2003年)	3,897	0.2	1.3	23	129,523	1.0	1.6	23	3,430,038	0.2	1.3	24	1,120,759	0.4	1.1	25
平成16年 (2004年)	3,626	7.0	1.3	23	125,867	2.8	1.6	23	3,513,591	2.4	1.2	24	1,123,967	0.3	1.1	26
平成17年 (2005年)	3,632	0.2	1.3	23	123,882	1.6	1.5	24	3,570,238	1.6	1.2	26	1,157,619	3.0	1.1	26

平成 17 年の数値は速報値である。

平成 14 年の前年比は、平成 13 年のデータから「新聞業」及び「出版業」を除いて算出している。

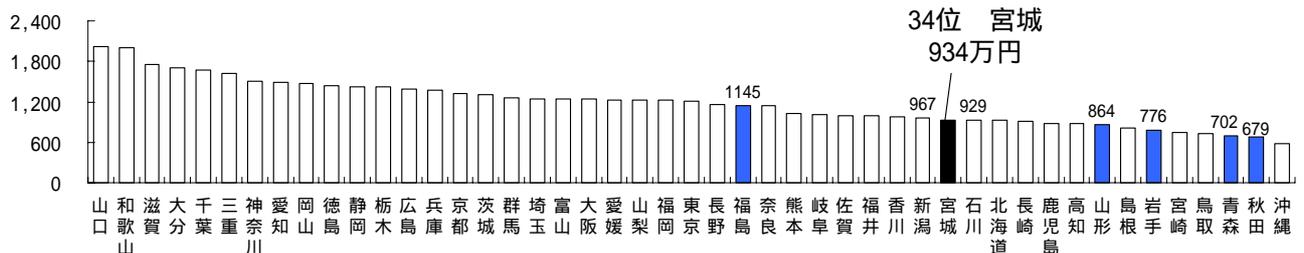
第1図-2 全国における宮城県の位置



[参考]

(従業者1人当たり付加価値額)

単位:万円



2 事業所数

3632 事業所 - 前年に比べ 6 事業所の増加 (0.2% 増) -

(1) 業種別 (中分類別)

事業所数の最も多い業種は、食料品製造業 (942 事業所, 構成比 25.9%) で、以下金属製品製造業 (343 事業所, 同 9.4%)、一般機械器具製造業 (306 事業所, 同 8.4%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、一般機械器具製造業で 19 事業所の増加 (前年比 6.6% 増)、その他の製造業で 15 事業所の増加 (同 11.8% 増) など 11 業種となっている。

一方、減少したのは、木材・木製品製造業で 11 事業所の減少 (同 7.5% 減)、電子部品・デバイス製造業で 8 事業所の減少 (同 5.4% 減) など 12 業種となっている。

また、増減なしは化学工業の 1 業種となっている。

(第 2 図 - 1, 第 2 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

事業所数の最も多い従業者規模層は、小規模層 (2844 事業所, 構成比 78.3%) であり、以下中規模層 (732 事業所, 同 20.2%)、大規模層 (56 事業所, 同 1.5%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 24 事業所の増加 (前年比 0.9% 増)、中規模層で 16 事業所の減少 (同 2.1% 減)、大規模層で 2 事業所の減少 (同 3.4% 減) となっている。

(第 2 図 - 2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

事業所数の最も多い圏域は、仙台都市圏 (1461 事業所, 構成比 40.2%)、石巻圏 (590 事業所, 同 16.2%)、大崎圏 (451 事業所, 同 12.4%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大崎圏で 7 事業所の増加 (前年比 1.6% 増)、仙南圏で 4 事業所の増加 (同 1.0% 増) など 4 広域圏となっている。

一方、減少したのは、登米圏で 5 事業所の減少 (同 2.4% 減)、石巻圏で 4 事業所の減少 (同 0.7% 減) など 3 広域圏となっている。

(第 2 図 - 3, 分析表第 3 表)

(4) 市町村別

事業所数の最も多い市町村は、仙台市 (676 事業所, 構成比 18.6%)、石巻市 (472 事業所, 同 13.0%)、栗原市 (210 事業所, 同 5.8%) の順となっている。

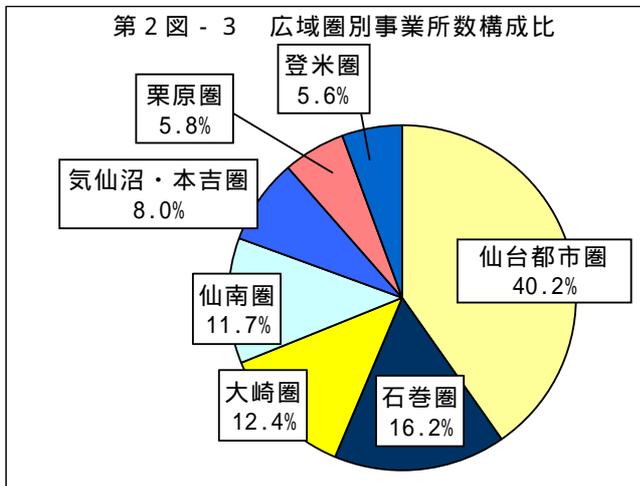
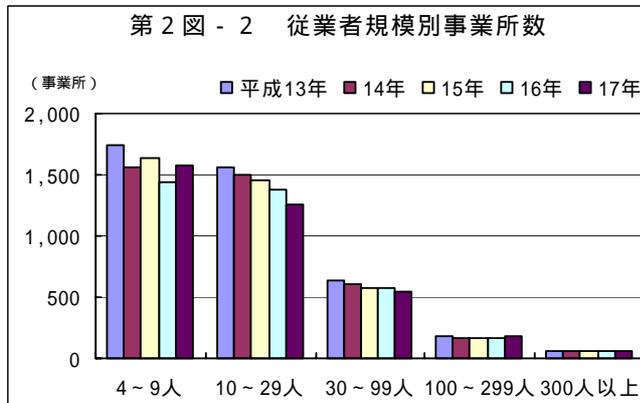
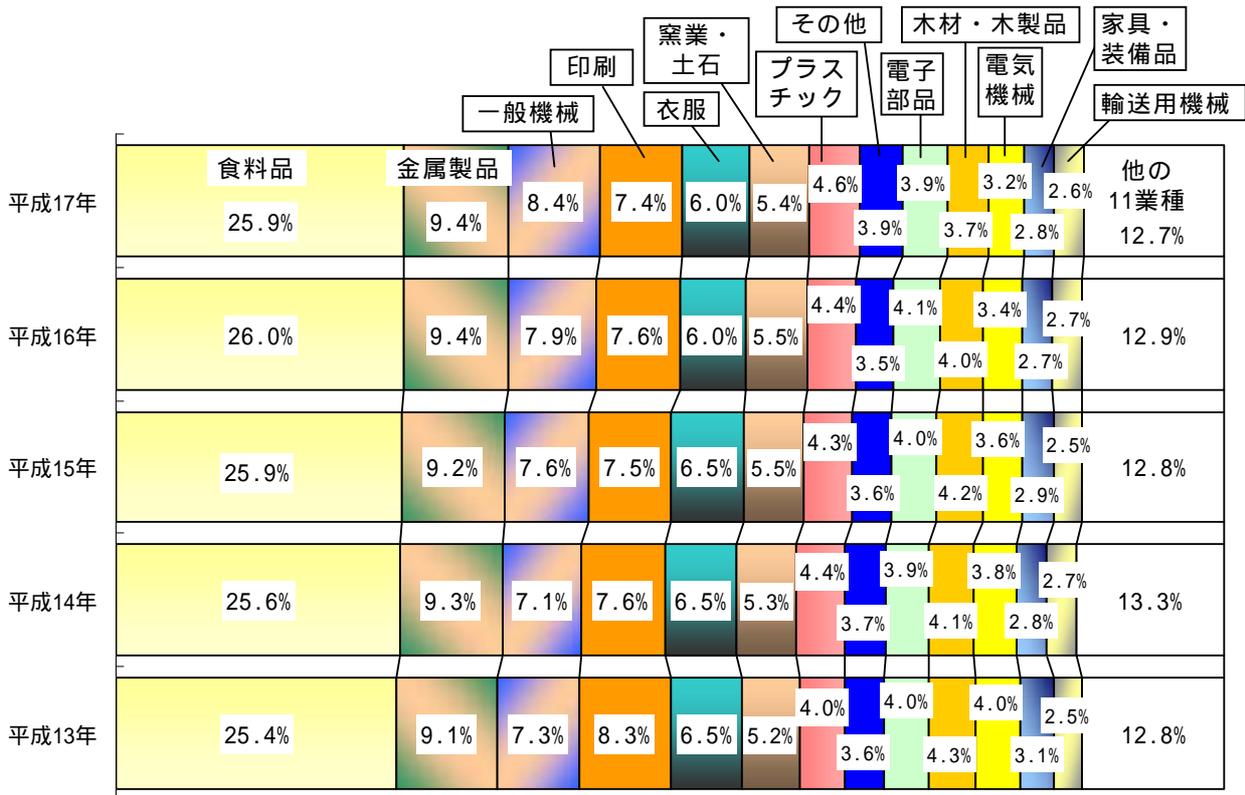
前年に比べ増加したのは、名取市で 7 事業所の増加 (前年比 7.7% 増)、古川市で 5 事業所の増加 (同 4.1% 増) など 18 市町村となっている。

一方、減少したのは、石巻市で 8 事業所の減少 (同 1.7% 減)、登米市で 5 事業所の減少 (同 2.4% 減) など 13 市町村となっている。

また、増減なしは、角田市など 13 市町となっている。

(分析表第 5 表)

第2図 - 1 業種別事業所数構成比の推移



第2表 業種別事業所数・対前年比較

単位：事業所，%

順位	業種	事業所数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	3,632	6	0.2
1	食料品	942	1	0.1
2	金属製品	343	2	0.6
3	一般機械	306	19	6.6
4	印刷	270	4	1.5
5	衣服	217	1	0.5
6	窯業・土石	196	2	1.0
7	プラスチック	167	6	3.7
8	その他	142	15	11.8
9	電子部品	141	8	5.4
10	木材・木製品	135	11	7.5
11	電気機械	115	7	5.7
12	家具・装備品	101	4	4.1
13	輸送用機械	95	2	2.1
14	飲料・たばこ	88	5	5.4
14	パルプ・紙	88	3	3.5
16	鉄鋼	50	3	5.7
17	情報通信機械	48	6	11.1
18	化学	41	0	0.0
18	精密機械	41	2	5.1
20	非鉄金属	35	4	12.9
21	ゴム製品	26	1	4.0
22	石油・石炭	20	3	13.0
23	繊維	16	2	14.3
24	皮革製品	9	1	10.0

3 従業者数

12万3882人 - 前年に比べ1985人の減少(1.6%減) -

(1) 業種別(中分類別)

従業者数の最も多い業種は、食料品製造業(3万503人、構成比24.6%)で、以下電子部品・デバイス製造業(1万6574人、同13.4%)、一般機械器具製造業(9229人、同7.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、電子部品・デバイス製造業で573人の増加(前年比3.6%増)、一般機械器具製造業で303人の増加(同3.4%増)など9業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で1161人の減少(同14.0%減)、食料品製造業で776人の減少(同2.5%減)など15業種となっている。
(第3図-1, 第3表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

従業者数の最も多い従業者規模層は、中規模層(5万8013人、構成比46.8%)で、以下大規模層(3万3587人、同27.1%)、小規模層(3万2282人、同26.1%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で998人の減少(前年比3.0%減)、中規模層で193人の減少(同0.3%減)、大規模層で794人の減少(同2.3%減)となっている。
(第3図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

従業者数の最も多い圏域は、仙台都市圏(4万7490人、構成比38.3%)、仙南圏(2万4424人、同19.7%)、大崎圏(1万6891人、同13.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙南圏及び栗原圏の2広域圏で、ともに13人の増加(仙南圏:前年比0.1%増、栗原圏:同0.2%増)となっている。

一方、減少したのは、仙台都市圏で974人の減少(同2.0%減)、石巻圏で395人の減少(同2.7%減)など5広域圏となっている。

(第3図-3, 分析表第3表)

(4) 市町村別

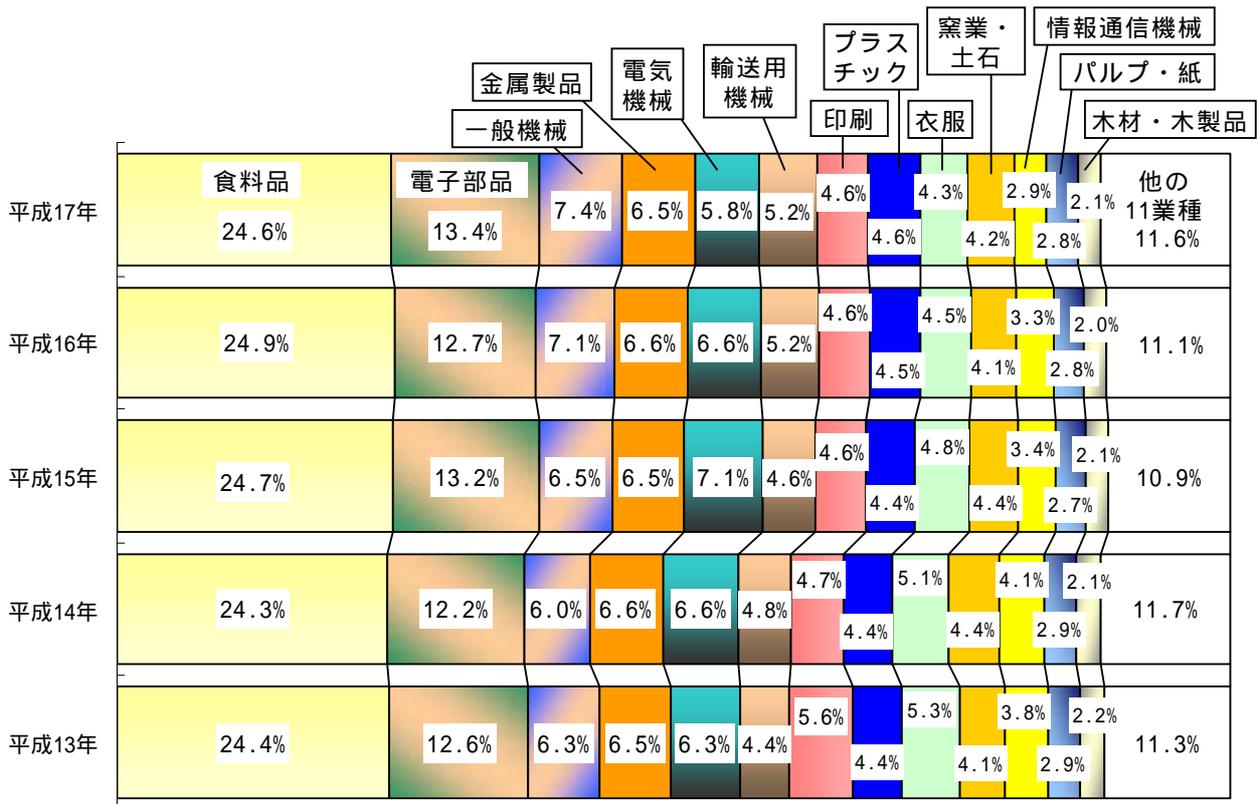
従業者数の最も多い市町村は、仙台市(1万8383人、構成比14.8%)、石巻市(1万1644人、同9.4%)、栗原市(7473人、同6.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、岩出山町で205人の増加(前年比20.6%増)、角田市で175人の増加(同2.6%増)など15市町村となっている。

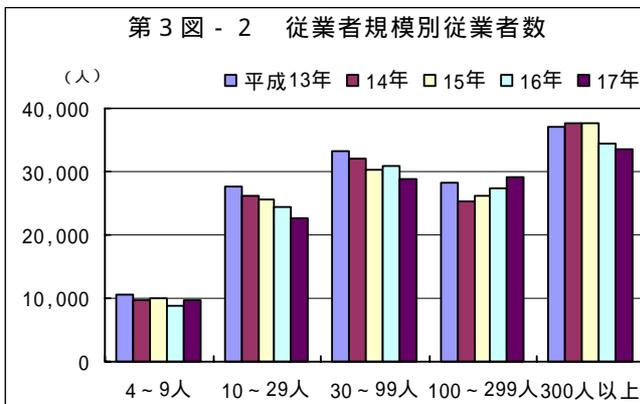
一方、減少したのは、大和町で452人の減少(同12.9%減)、石巻市で385人の減少(同3.2%減)など29市町村となっている。

(分析表第5表)

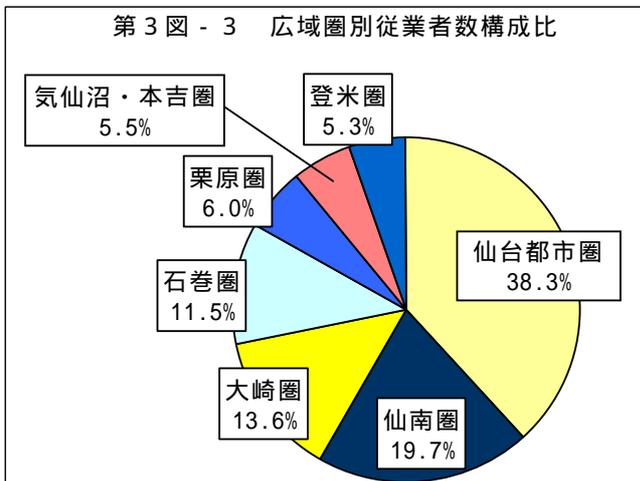
第3図 - 1 業種別従業者数構成比の推移



第3図 - 2 従業者規模別従業者数



第3図 - 3 広域圏別従業者数構成比



第3表 業種別従業者数・対前年比較

単位：人，%

順位	業種	従業者数	対前年比較	
			増減数	増減率
	合計	123,882	1,985	1.6
1	食料品	30,503	776	2.5
2	電子部品	16,574	573	3.6
3	一般機械	9,229	303	3.4
4	金属製品	8,083	179	2.2
5	電気機械	7,157	1,161	14.0
6	輸送用機械	6,441	81	1.2
7	印刷	5,759	87	1.5
8	プラスチック	5,708	8	0.1
9	衣服	5,320	383	6.7
10	窯業・土石	5,180	16	0.3
11	情報通信機械	3,607	529	12.8
12	パルプ・紙	3,424	60	1.7
13	木材・木製品	2,557	2	0.1
14	鉄鋼	2,088	10	0.5
15	飲料・たばこ	1,855	49	2.6
16	非鉄金属	1,850	101	5.8
17	その他	1,840	270	17.2
18	ゴム製品	1,810	10	0.6
19	化学	1,699	3	0.2
20	精密機械	1,202	50	4.0
21	家具・装備品	975	9	0.9
22	石油・石炭	465	27	5.5
23	繊維	352	177	101.1
24	皮革製品	204	15	6.8

4 製造品出荷額等

3兆5702億円 - 前年に比べ566億円の増加(1.6%増) -

(1) 業種別(中分類別)

製造品出荷額等の最も多い業種は、食料品製造業で(5737億円、構成比16.1%)で、以下電子部品・デバイス製造業(4366億円、同12.2%)、石油製品・石炭製品製造業(3932億円、同11.0%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で636億円の増加(前年比19.3%増)、鉄鋼業で350億円の増加(同23.8%増)など16業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で843億円の減少(同25.0%減)、食料品製造業で297億円の減少(同4.9%減)など8業種となっている。
(第4図-1, 第4表-1, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

製造品出荷額等の最も多い従業者規模層は、中規模層(1兆9026億円、構成比53.3%)で、以下大規模層(1兆2003億円、同33.6%)、小規模層(4673億円、同13.1%)となっている。

前年に比べ、小規模層で128億円の減少(前年比2.7%減)、中規模層で1399億円の増加(同7.9%増)、大規模層で704億円の減少(同5.5%減)となっている。
(第4図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

製造品出荷額等の最も多い圏域は、仙台都市圏(1兆8241億円、構成比51.1%)、仙南圏(5858億円、同16.4%)、大崎圏(4076億円、同11.4%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙南圏で447億円の増加(前年比8.3%増)、仙台都市圏で308億円の増加(同1.7%増)など4広域圏となっている。

一方、減少したのは、栗原圏で301億円の減少(同22.3%減)、気仙沼・本吉圏で22億円の減少(同1.8%減)など3広域圏となっている。
(第4図-3, 分析表第3表)

(4) 第1位産業

本県の第1位産業は、前年に引き続き、食料品製造業(構成比16.1%)となっている。なお、食料品製造業の構成比は前年(同17.2%)に比べ0.9ポイント減少となっている。

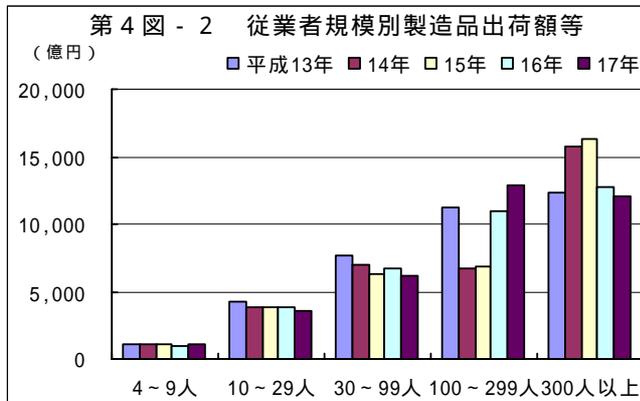
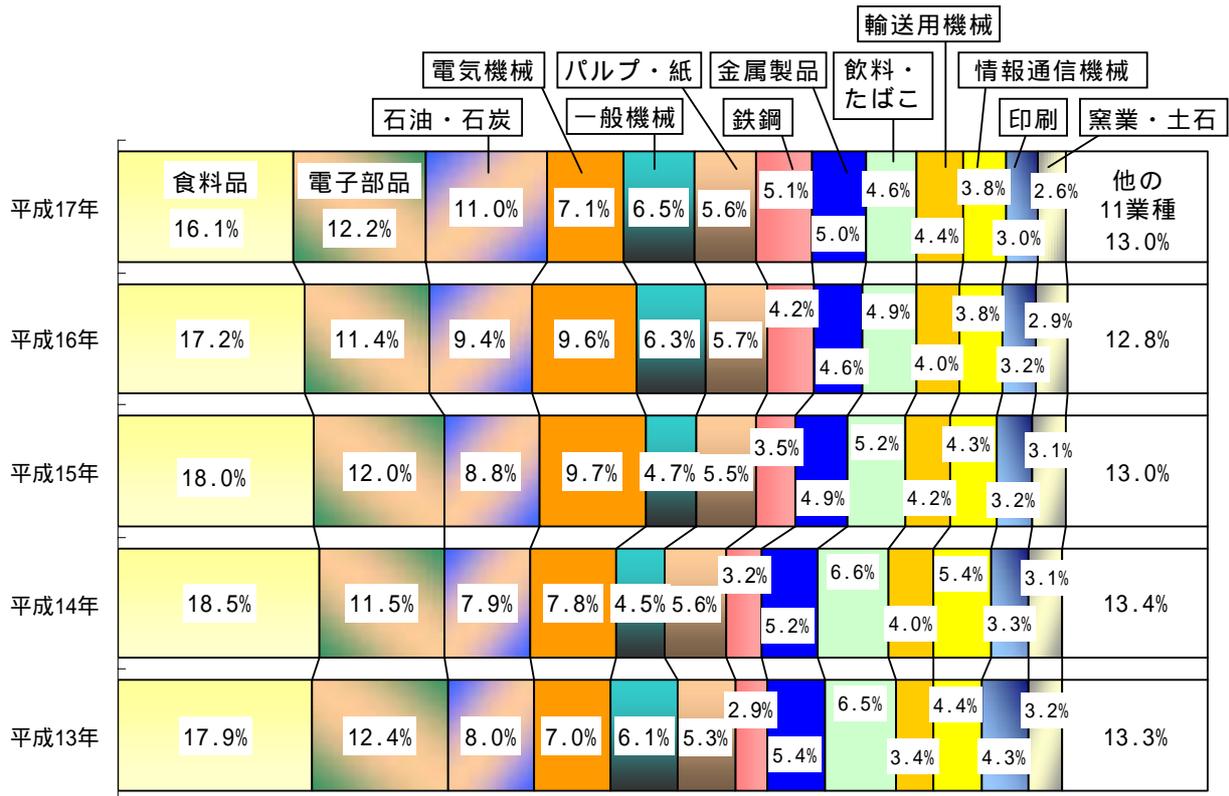
また、各市町村別では、食料品製造業が3市8町、電子部品・デバイス製造業が2市3町1村において、第1位産業となっている。
(第4表-2, 分析表第3表)

(5) 市町村別

製造品出荷額等の最も多い市町村は、仙台市(8466億円、構成比23.7%)で、以下石巻市(3402億円、同9.5%)、大和町(1992億円、同5.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙台市で753億円の増加(前年比9.8%増)、

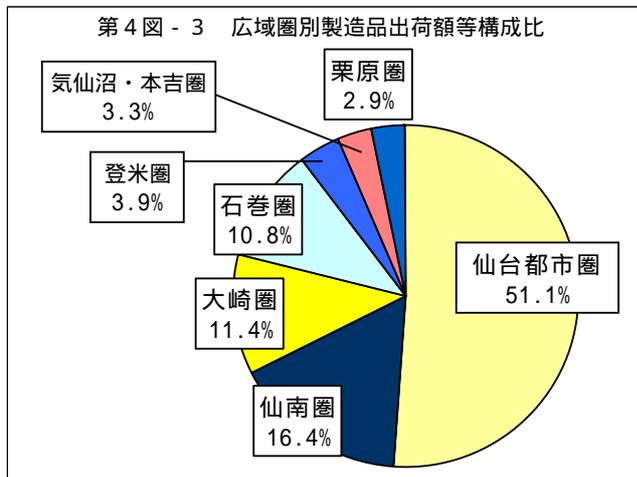
第4図 - 1 業種別製造品出荷額等構成比の推移



第4表 - 1 業種別製造品出荷額等・対前年比較 単位: 億円, %

順位	業種	製造品 出荷額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	35,702	566	1.6
1	食料品	5,737	297	4.9
2	電子部品	4,366	345	8.6
3	石油・石炭	3,932	636	19.3
4	電気機械	2,533	843	25.0
5	一般機械	2,314	86	3.9
6	パルプ・紙	2,010	16	0.8
7	鉄鋼	1,825	350	23.8
8	金属製品	1,773	155	9.6
9	飲料・たばこ	1,657	56	3.3
10	輸送用機械	1,556	162	11.6
11	情報通信機械	1,355	23	1.7
12	印刷	1,058	68	6.1
13	窯業・土石	928	89	8.8
14	プラスチック	803	5	0.6
15	化学	787	5	0.6
16	非鉄金属	746	111	17.5
17	木材・木製品	685	26	3.6
18	ゴム製品	570	28	5.1
19	その他	399	21	5.5
20	衣服	312	11	3.3
21	精密機械	160	3	2.0
22	家具・装備品	137	1	0.4
23	皮革製品	31	1	2.1
24	繊維	29	19	193.2

対前年増減率は、百万円単位で算出している。



村田町で 214 億円の増加（同 43.2% 増）など 22 市町村となっている。

一方、減少したのは、栗原市で 301 億円の減少（同 22.3% 減）、大和町で 299 億円の減少（同 13.1% 減）など 22 市町村となっている。

（分析表第 5 表）

(6) 1 事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

1 事業所当たりの製造品出荷額等は 9 億 3029 万円で、前年に比べ 1714 万円の増加（前年比 1.9% 増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（148 億 8162 万円）で、以下鉄鋼業（36 億 1766 万円）、電子部品・デバイス製造業（30 億 5837 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で 49 億 3448 万円の増加（同 49.6% 増）、鉄鋼業で 8 億 5325 万円の増加（同 30.9% 増）など 12 業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で 5 億 6754 万円の減少（同 20.6% 減）、パルプ・紙・紙加工品製造業で 5348 万円の減少（同 2.3% 減）の 12 業種となっている。

（第 4 図 - 4，分析表第 4 表）

(7) 従業者 1 人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）

従業者 1 人当たりの製造品出荷額等は 2727 万円で、前年に比べ 96 万円の増加（前年比 3.6% 増）となっている。

最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（6 億 4007 万円）で、以下鉄鋼業（8663 万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（6067 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で 1 億 7506 万円の増加（同 37.6% 増）、鉄鋼業で 1680 万円の増加（同 24.1% 増）など 17 業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で 527 万円の減少（同 13.1% 減）、その他の製造業で 236 万円の減少（同 10.0% 減）など 7 業種となっている。

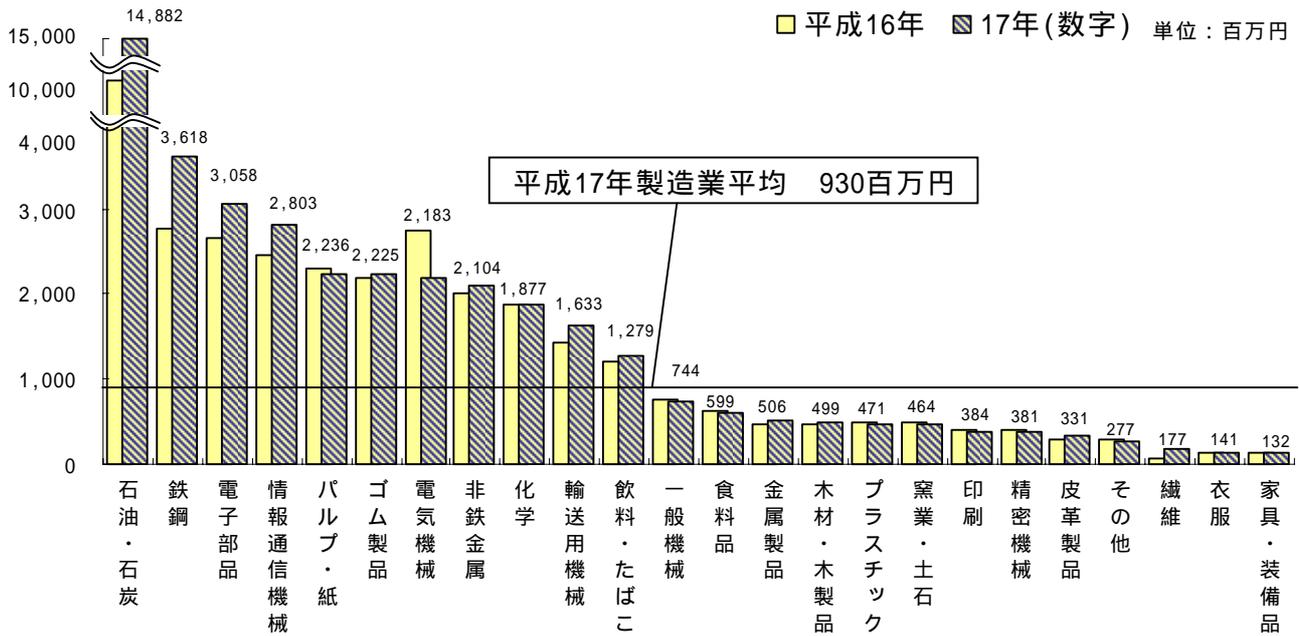
また、最も多い広域圏は、仙台都市圏（3491 万円）で、以下石巻圏（2678 万円）、大崎圏（2379 万円）の順となっている。

（第 4 図 - 5，第 4 図 - 6，分析表第 4 表）

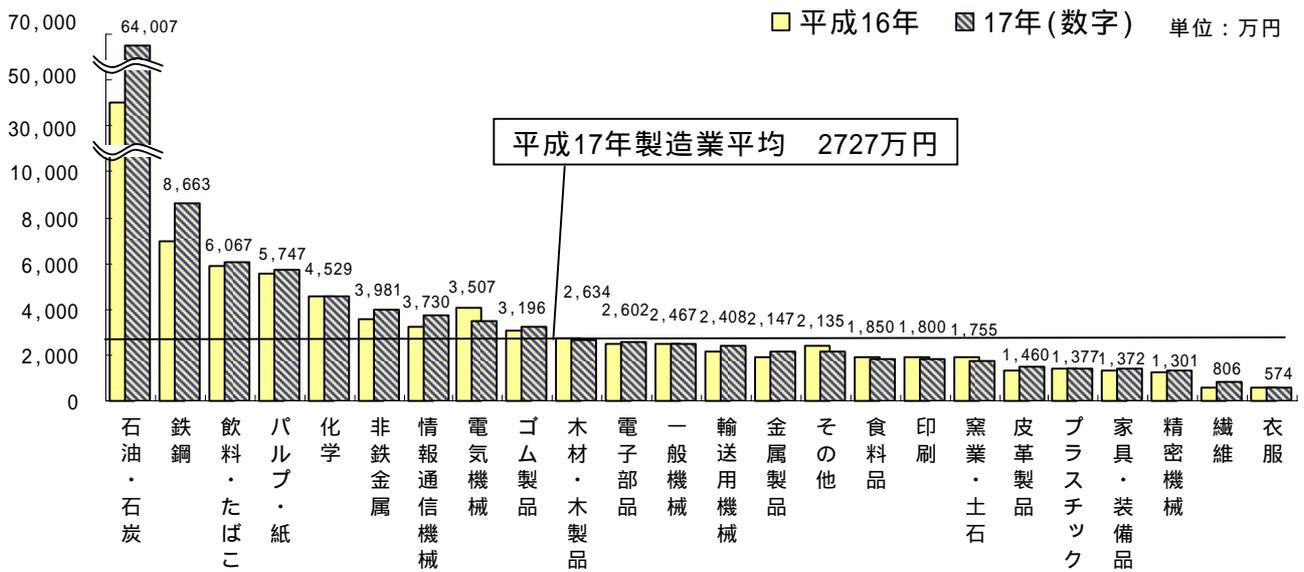
**第 4 表 - 2 市町村毎の業種別製造品出荷額等第 1 位産業
（本県製造品出荷額等構成比順）**

産業中分類	市 町 村
09 食 料 品	塩竈市，気仙沼市，東松島市，大河原町，七ヶ浜町，利府町，富谷町，加美町，女川町，唐桑町，南三陸町
29 電 子 部 品	古川市，白石市，川崎町，大衡村，涌谷町，田尻町
18 石 油 ・ 石 炭	仙台市
27 電 気 機 械	多賀城市，登米市，大和町
26 一 般 機 械	蔵王町，七ヶ宿町，柴田町，松島町
15 パ ル プ ・ 紙	石巻市，岩沼市
23 鉄 鋼	村田町
25 金 属 製 品	色麻町，三本木町，鹿島台町，南郷町
10 飲 料 ・ た ば こ	名取市，松山町
30 輸 送 用 機 械	角田市，丸森町，亘理町
16 印 刷	本吉町
22 窯 業 ・ 土 石	栗原市，大郷町，鳴子町
19 プ ラ ス チ ッ ク	小牛田町
17 化 学	岩出山町
24 非 鉄 金 属	山元町

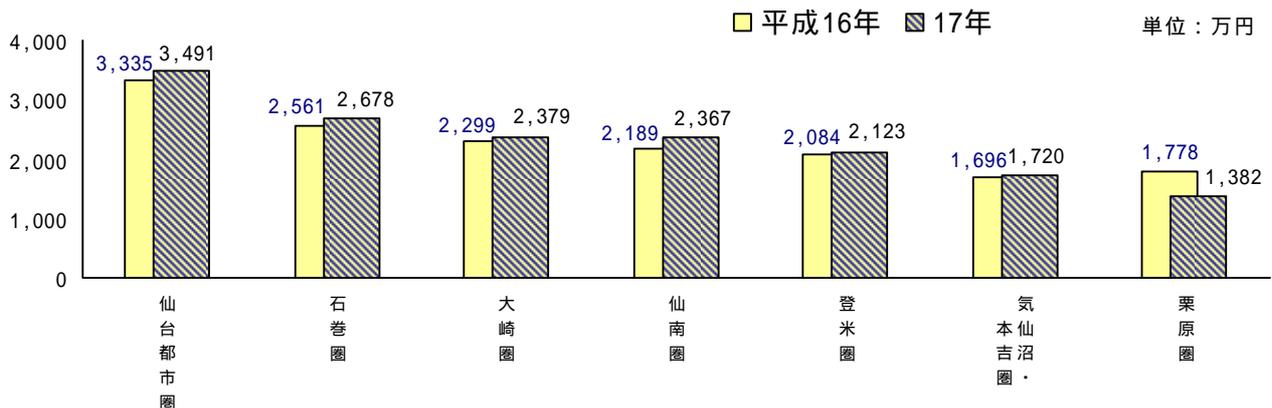
第4図 - 4 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）対前年比較



第4図 - 5 業種別従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）対前年比較



第4図 - 6 広域圏別従業者1人当たりの製造品出荷額等（内国消費税額を控除したもの）対前年比較



5 付加価値額

1兆1576億円 - 前年に比べ337億円の増加(3.0%増) -

本県ではこれまで、粗付加価値額を公表していたが、今回から付加価値額(従業者29人以下の事業所は粗付加価値額。以下同じ)を公表することとする。

(1) 業種別(中分類別)

付加価値額の最も多い業種は、食料品製造業(1935億円、構成比16.7%)で、以下電子部品・デバイス製造業(1732億円、同15.0%)、パルプ・紙・紙加工品製造業(891億円、同7.7%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、鉄鋼業で184億円の増加(前年比51.4%増)、金属製品製造業で134億円の増加(同20.0%増)など12業種となっている。

一方、減少したのは、食料品製造業で98億円の減少(同4.8%減)、一般機械器具製造業で64億円の減少(同7.0%減)など12業種となっている。

(第5図-1, 第5表, 分析表第3表)

(2) 従業者規模別

付加価値額の最も多い従業者規模層は、中規模層(5438億円、構成比47.0%)であり、以下大規模層(4117億円、同35.6%)、小規模層(2021億円、同17.5%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で187億円の減少(前年比8.5%減)、中規模層で355億円の増加(同7.0%増)、大規模層で169億円の増加(同4.3%増)となっている。

(第5図-2, 分析表第3表)

(3) 広域圏別

付加価値額の最も多い圏域は、仙台都市圏(5338億円、構成比46.1%)、仙南圏(2003億円、同17.3%)、大崎圏(1689億円、同14.6%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、仙南圏で178億円の増加(前年比9.8%増)、仙台都市圏で117億円の増加(同2.2%増)など5広域圏となっている。

一方、減少したのは、栗原圏で130億円の減少(同24.2%減)、気仙沼・本吉圏で5億円の減少(同1.2%減)の2広域圏となっている。

(第5図-3, 分析表第3表)

(4) 1事業所当たりの付加価値額

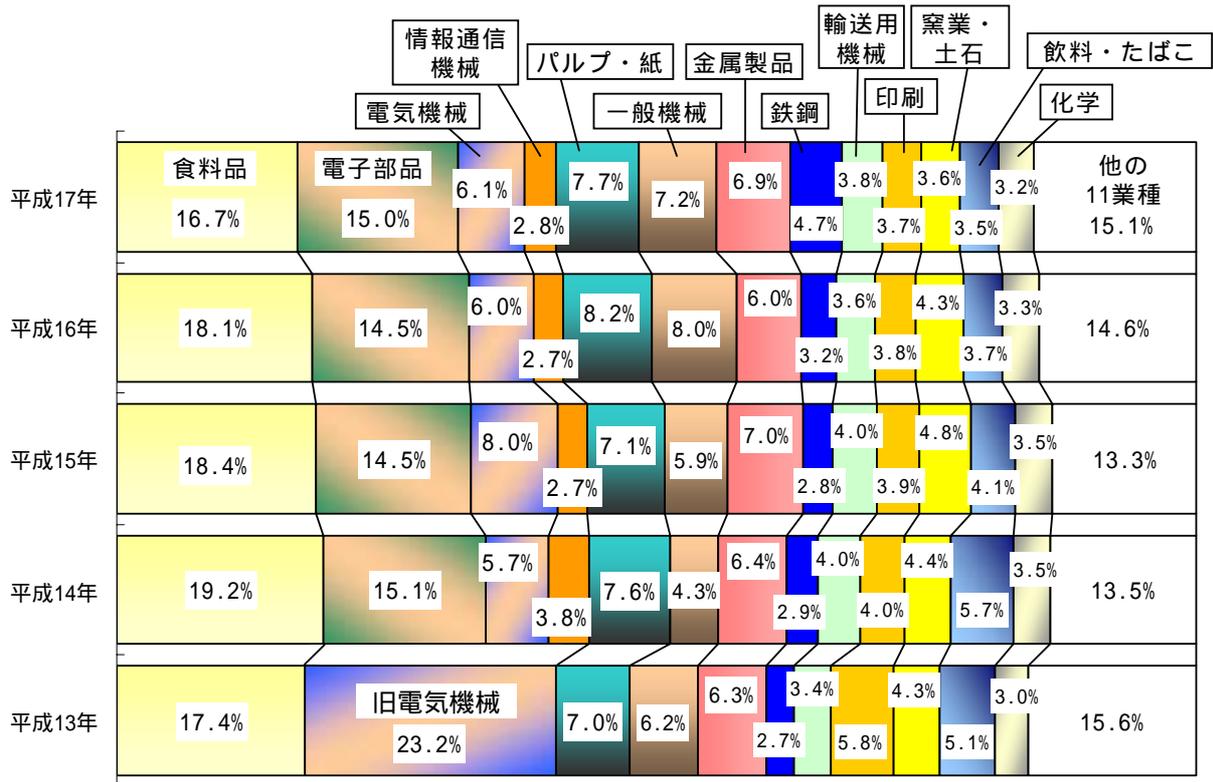
1事業所当たりの付加価値額は3億1873万円で、前年に比べ876万円の増加(前年比2.8%増)となっている。

1事業所当たりの付加価値額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業(13億5162万円)で、以下電子部品・デバイス製造業(12億2805万円)、鉄鋼業(10億8489万円)の順となっている。

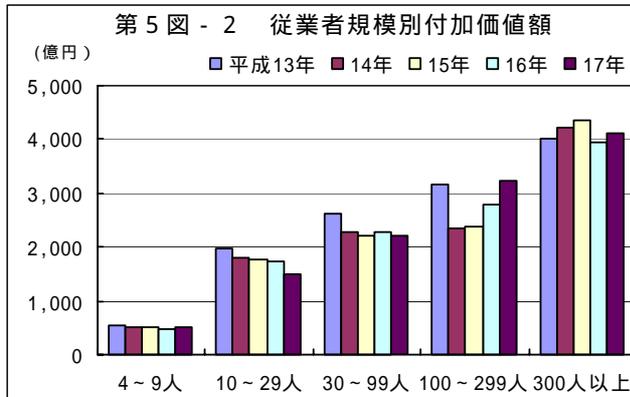
前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で4億2012万円の増加(同45.1%増)、鉄鋼業で4億900万円の増加(同60.5%増)など14業種となっている。一方、減少したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で6807万円の減少(同6.3%減)、ゴム製品製造業で4507万円の減少(同6.3%減)など10業種となっている。

(第5図-5, 分析表第4表)

第5図 - 1 業種別付加価値額構成比の推移



注) 日本標準産業分類改訂のため、旧電気機械分類に対応し表記している。

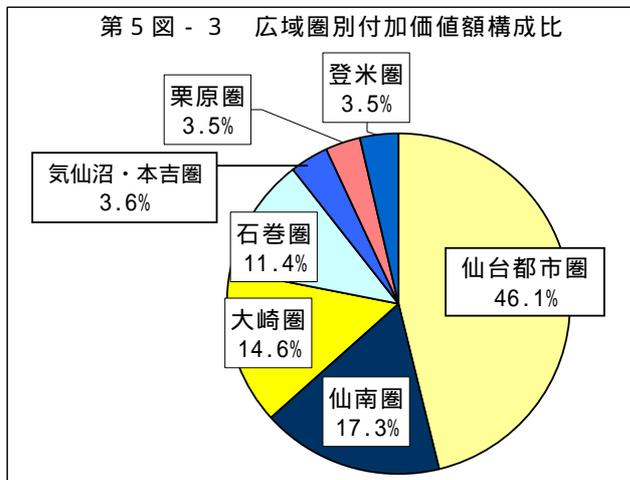


第5表 業種別付加価値額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	付加価値額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	11,576	337	3.0
1	食料品	1,935	98	4.8
2	電子部品	1,732	98	6.0
3	パルプ・紙	891	27	3.0
4	一般機械	838	64	7.0
5	金属製品	804	134	20.0
6	電気機械	703	26	3.8
7	鉄鋼	542	184	51.4
8	輸送用機械	436	35	8.9
9	印刷	432	6	1.3
10	窯業・土石	421	60	12.6
11	飲料・たばこ	407	14	3.2
12	化学	366	1	0.2
13	情報通信機械	324	16	5.2
14	プラスチック	320	13	4.0
15	非鉄金属	291	57	24.4
16	石油・石炭	270	56	26.2
17	木材・木製品	244	9	3.4
18	ゴム製品	174	5	2.6
19	衣服	147	2	1.3
20	その他	120	3	2.1
21	精密機械	84	2	2.1
22	家具・装備品	63	6	10.9
23	繊維	18	10	135.7
24	皮革製品	15	0	1.1

対前年増減率は、百万円単位で算出している。



注) 従業者29人以下は粗付加価値額を付加価値額と読み替えている。

(5) 従業者 1 人当たりの付加価値額

従業者 1 人当たりの付加価値額は 934 万円で、前年に比べ 41 万円の増加（前年比 4.6% 増）となっている。

従業者 1 人当たりの付加価値額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業（5813 万円）で、以下パルプ・紙・紙加工品製造業（2603 万円）、鉄鋼業（2598 万円）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で 1458 万円の増加（同 33.5% 増）、鉄鋼業で 891 万円の増加（同 52.2% 増）など 14 業種となっている。

一方、減少したのは、その他の製造業で 128 万円の減少（同 16.5% 減）、窯業・土石製品製造業で 114 万円の減少（同 12.3% 減）など 10 業種となっている。

最も多い広域圏は、仙台都市圏（1124 万円）で、以下大崎圏（1000 万円）、石巻圏（925 万円）の順となっている。

（第 5 図 - 6・7, 分析表第 4 表）

(6) 付加価値率（従業者数 30 人以上の事業所）

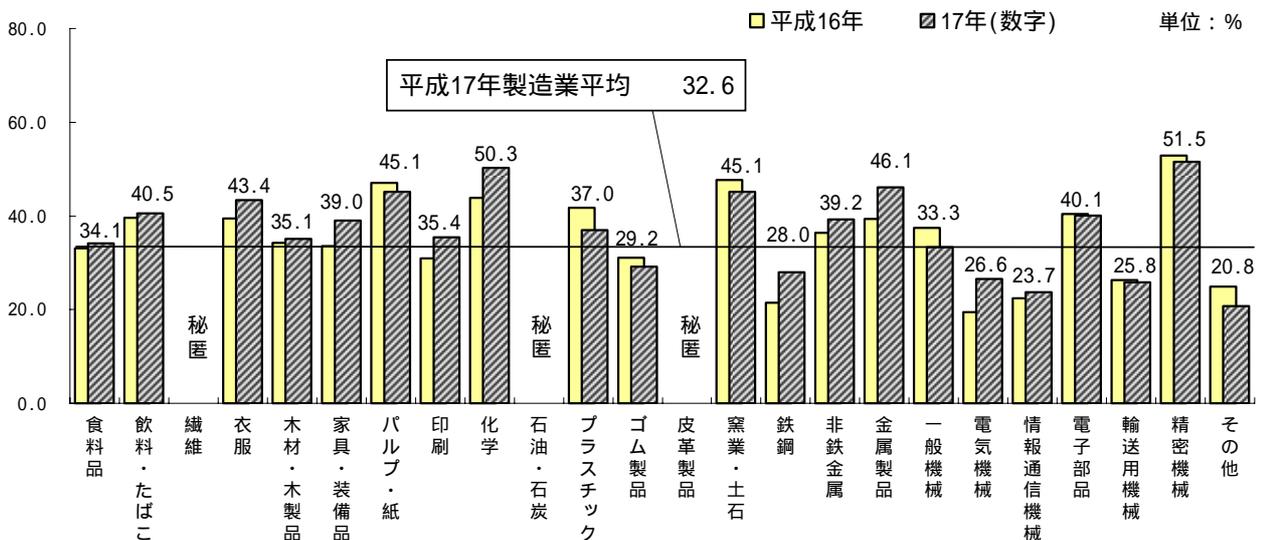
付加価値率は 32.6% で、前年に比べ 1.0 ポイント増加（前年比 3.2% 増）となっている。

付加価値率の高い業種は、精密機械器具製造業、化学工業、金属製品製造業などとなっている。

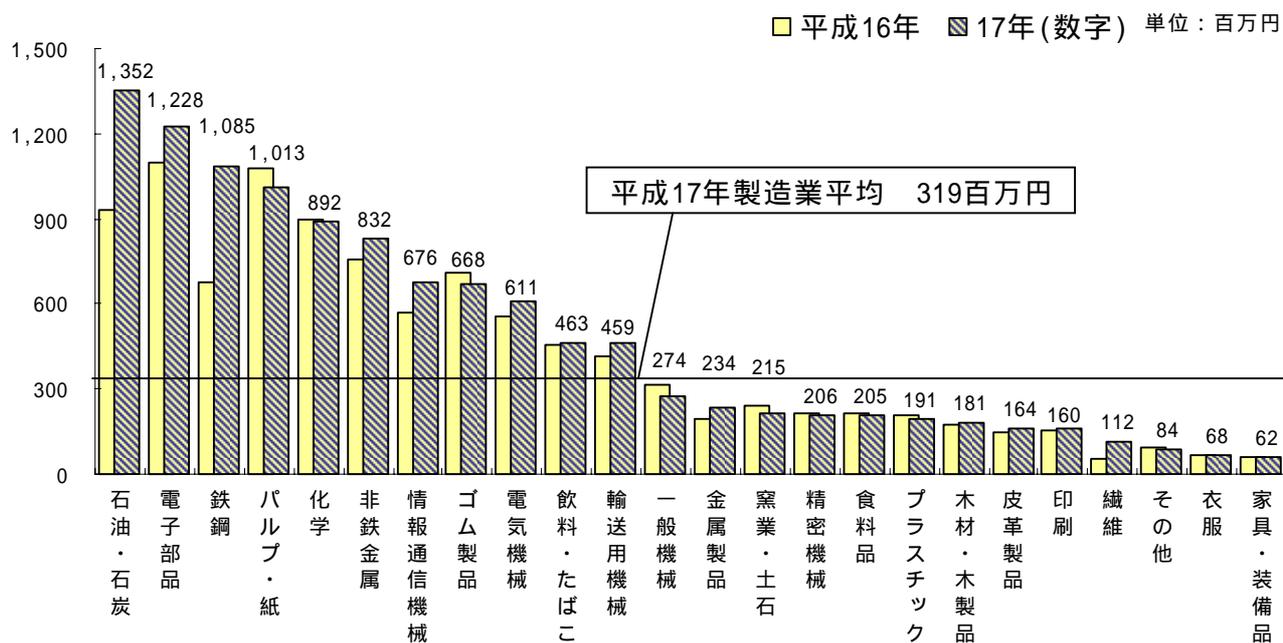
（第 5 図 - 4, 分析表第 6 表）

$$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

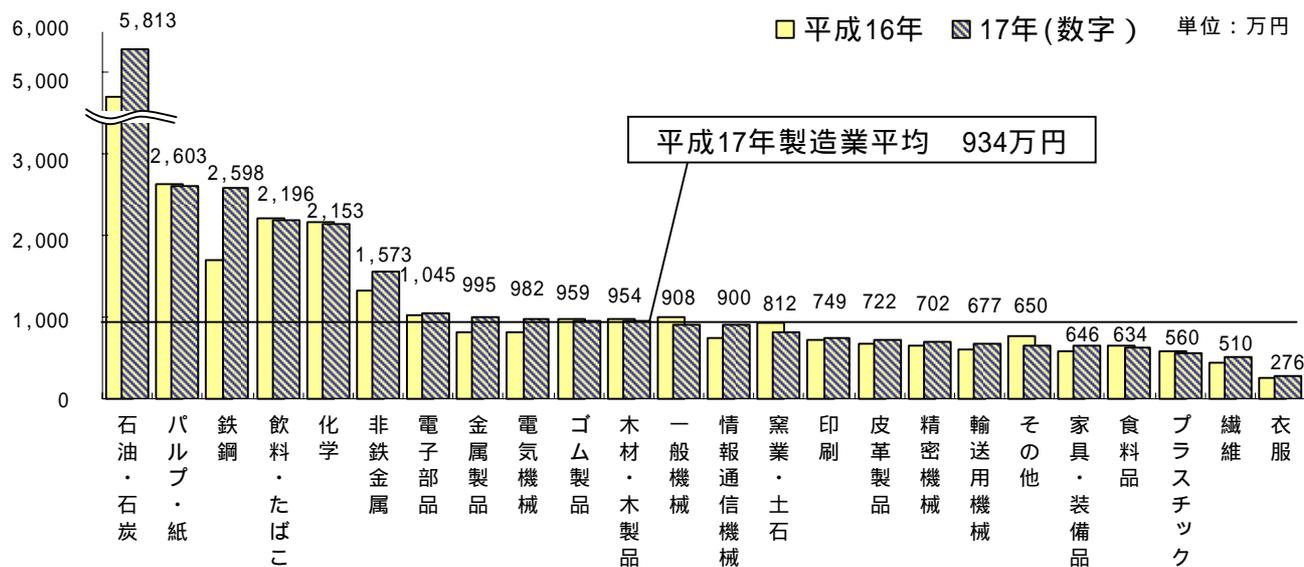
第 5 図 - 4 業種別付加価値率, 対前年比較(従業者30人以上)



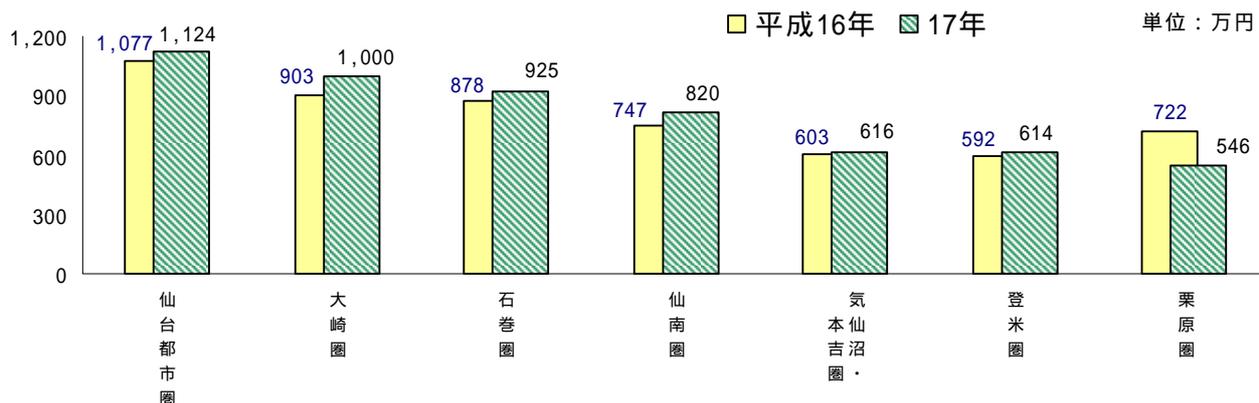
第5図 - 5 業種別1事業所当たりの付加価値額対前年比較



第5図 - 6 業種別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



第5図 - 7 広域圏別従業者1人当たりの付加価値額対前年比較



6 現金給与総額

4527 億円 - 前年に比べ 129 億円の減少 (2.8%減) -

(1) 業種別 (中分類別)

現金給与総額の最も多い業種は、食料品製造業 (780 億円, 構成比 17.2%) で、以下電子部品・デバイス製造業 (706 億円, 同 15.6%)、一般機械器具製造業 (402 億円, 同 8.9%) の順となっている。

前年に比べ増加したのは、一般機械器具製造業 11 億円の増加 (前年比 2.7%増)、電子部品・デバイス製造業で 9 億円の増加 (同 1.3%増) など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で 71 億円の減少 (同 18.7%減)、情報通信機械器具製造業で 33 億円の減少 (同 16.2%減) など 14 業種となっている。 (第 6 図 - 1, 第 6 表, 分析表第 3 表)

(2) 従業者規模別

現金給与総額の最も多い従業者規模層は、中規模層 (1995 億円, 構成比 44.1%) であり、以下大規模層 (1624 億円, 同 35.9%)、小規模層 (907 億円, 同 20.0%) の順となっている。

前年に比べ、小規模層で 37 億円の減少 (前年比 3.9%減)、中規模層で 40 億円の増加 (同 2.0%増)、大規模層で 132 億円の減少 (同 7.5%減) となっている。 (第 6 図 - 2, 分析表第 3 表)

(3) 広域圏別

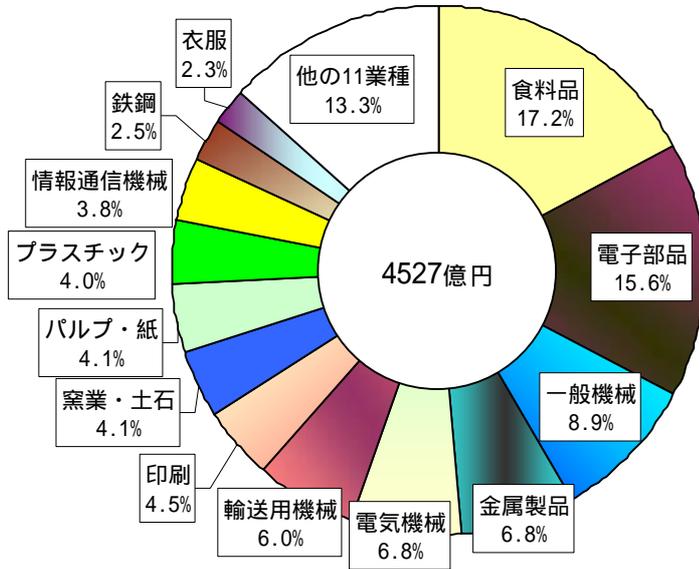
前年に比べ、仙台都市圏で 47 億円の減少 (前年比 2.4%減)、登米圏で 34 億円の減少 (同 13.7%減) など 7 広域圏すべてで減少となっている。 (分析表第 3 表)

(4) 従業者 1 人当たり現金給与総額

従業者 1 人当たりの現金給与総額は、365 万円で、前年に比べ 5 万円の減少 (前年比 1.4%減) となっている。

従業者 1 人当たり現金給与総額の最も多い業種は、石油製品・石炭製品製造業 (813 万円) で、以下鉄鋼業 (549 万円)、パルプ・紙・紙加工品製造業 (543 万円) の順となっている。 (第 6 図 - 3, 分析表第 4 表)

第6図-1 業種別現金給与総額の構成比



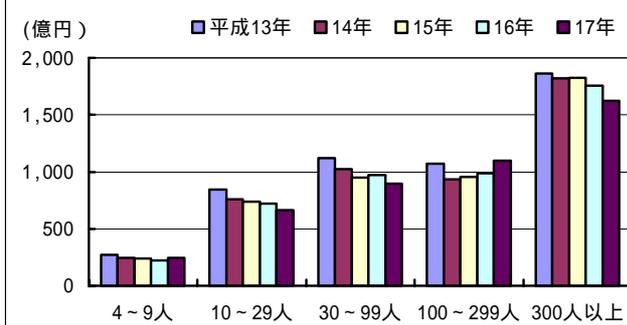
第6表 業種別現金給与総額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	現金給与総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	4,527	129	2.8
1	食料品	780	30	3.7
2	電子部品	706	9	1.3
3	一般機械	402	11	2.7
4	金属製品	309	9	2.8
5	電気機械	308	71	18.7
6	輸送用機械	272	6	2.3
7	印刷	203	14	6.6
8	窯業・土石	187	10	5.2
9	パルプ・紙	186	2	1.2
10	プラスチック	183	4	2.3
11	情報通信機械	171	33	16.2
12	鉄鋼	115	6	6.0
13	衣服	104	4	3.9
14	ゴム製品	93	1	0.8
15	飲料・たばこ	90	4	4.0
16	木材・木製品	87	7	7.2
17	化学	79	1	0.8
18	非鉄金属	76	7	10.8
19	その他	62	6	11.7
20	石油・石炭	38	1	2.3
21	精密機械	34	2	6.0
22	家具・装備品	30	1	3.5
23	繊維	9	5	104.1
24	皮革製品	4	1	14.8

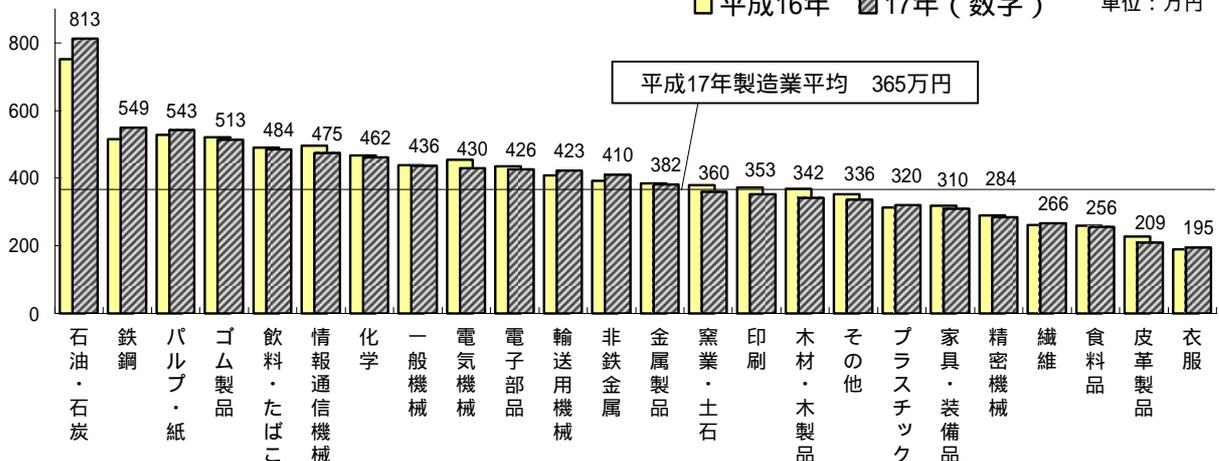
対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第6図-2 従業者規模別現金給与総額



第6図-3 業種別従業者1人当たりの現金給与総額,対前年比較

平成16年 平成17年(数字) 単位：万円



7 原材料使用額等

2兆1335億円 - 前年に比べ381億円の増加(1.8%増) -

(1) 業種別(中分類別)

原材料使用額等の最も多い業種は、食料品製造業(3600億円,構成比16.9%)で、以下石油製品・石炭製品製造業(2732億円,同12.8%)、電子部品・デバイス製造業(2332億円,同10.9%)の順となっている。

前年に比べ増加したのは、石油製品・石炭製品製造業で658億円の増加(前年比31.7%増)、電子部品・デバイス製造業で185億円の増加(同8.6%増)など16業種となっている。

一方、減少したのは、電気機械器具製造業で868億円の減少(同33.0%減)、食料品製造業で198億円の減少(同5.2%減)など8業種となっている。(第7図-1,第7表,分析表第3表)

(2) 従業者規模別

原材料使用額等の最も多い従業者規模層は、中規模層(1兆1560億円,構成比54.2%)であり、以下大規模層(7228億円,同33.9%)、小規模層(2547億円,同11.9%)の順となっている。

前年に比べ、小規模層で69億円の増加(前年比2.8%増)、中規模層で1153億円の増加(同11.1%増)、大規模層で840億円の減少(同10.4%減)となっている。(第7図-2,分析表第3表)

(3) 広域圏別

前年に比べ増加したのは、仙台都市圏で272億円の増加(前年比2.6%増)、仙南圏で267億円の増加(同8.0%増)など3広域圏となっている。

一方、減少したのは、栗原圏で152億円の減少(同20.5%減)、大崎圏で42億円の減少(同1.9%減)など4広域圏となっている。

(分析表第3表)

(4) 原材料率(従業者30人以上の事業所)

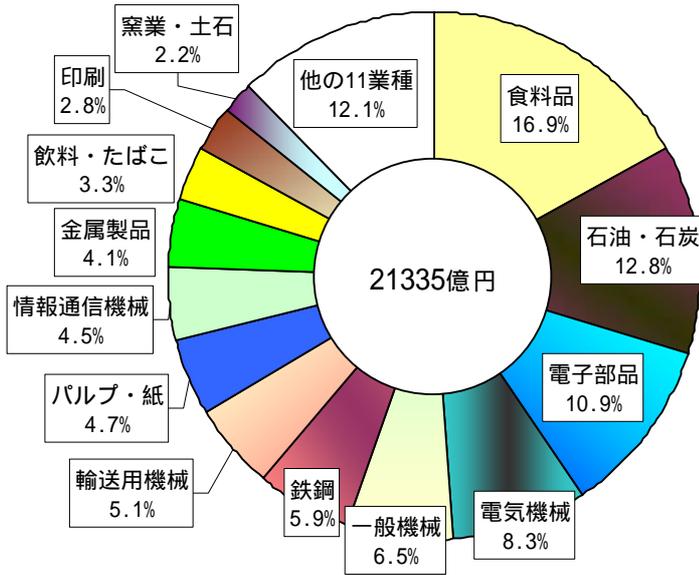
原材料率は64.0%で前年に比べ0.7ポイント減少となっている。

原材料率の高い業種は、その他の製造業、情報通信機械器具製造業、電気機械器具製造業などとなっている。

(第7図-3,分析表第6表)

$$\text{原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - \text{内国消費税額}} \times 100$$

第7図 - 1 業種別原材料使用額等の構成比



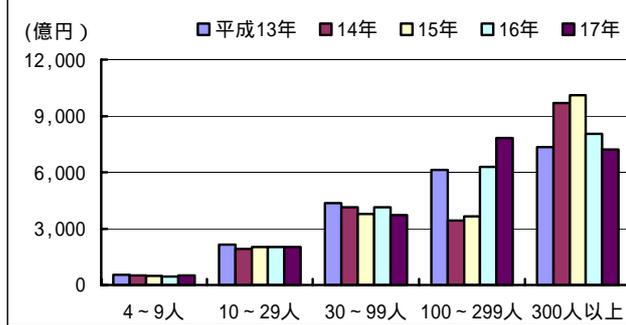
第7表 業種別原材料使用額等・対前年比較

単位：億円，%

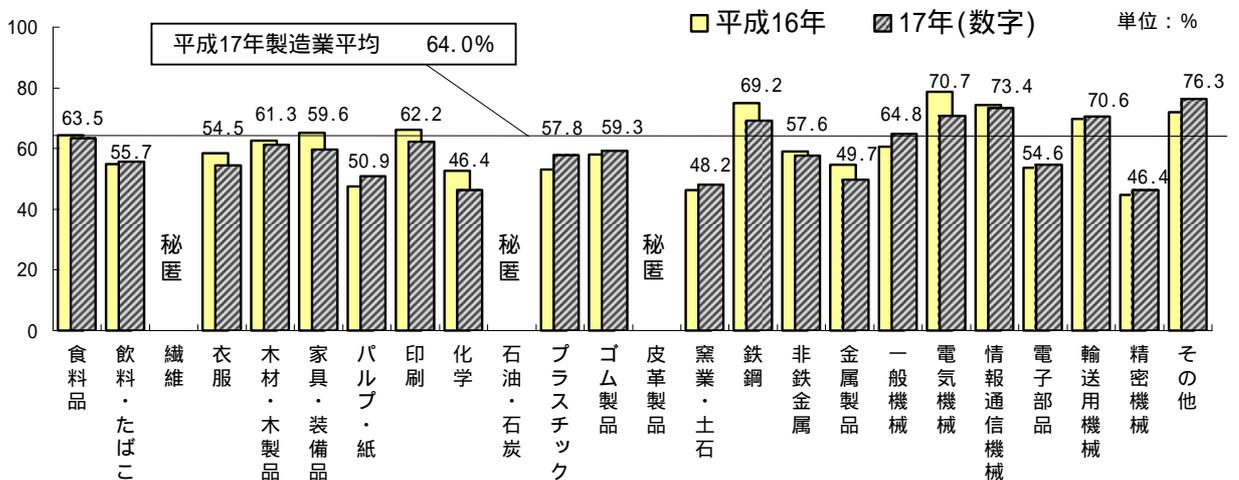
順位	業種	原材料使用額等	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	21,335	381	1.8
1	食料品	3,600	198	5.2
2	石油・石炭	2,732	658	31.7
3	電子部品	2,332	185	8.6
4	電気機械	1,760	868	33.0
5	一般機械	1,386	115	9.1
6	鉄鋼	1,254	166	15.3
7	輸送用機械	1,079	145	15.5
8	パルプ・紙	1,007	73	7.8
9	情報通信機械	970	6	0.6
10	金属製品	876	42	5.0
11	飲料・たばこ	694	37	5.6
12	印刷	597	60	9.1
13	窯業・土石	463	17	3.5
14	プラスチック	434	21	5.1
15	非鉄金属	418	60	16.8
16	木材・木製品	414	22	5.1
17	化学	390	1	0.3
18	ゴム製品	341	28	8.8
19	その他	266	23	9.6
20	衣服	154	9	5.6
21	精密機械	70	3	4.2
22	家具・装備品	70	6	7.4
23	皮革製品	15	1	6.3
24	繊維	10	8	433.2

対前年増減率は、百万円単位で算出している。

第7図 - 2 従業者規模別原材料使用額等



第7図 - 3 業種別原材料率,対前年比較(従業者30人以上)



8 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所）

1140 億円 - 前年に比べ 70 億円の増加（6.6%増） -

（1）業種別（中分類別）

有形固定資産投資総額の最も多い業種は、電子部品・デバイス製造業（236 億円、構成比 20.7%）で、以下電気機械器具製造業（114 億円、同 10.0%）、食料品製造業（112 億円、同 9.9%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、パルプ・紙・紙加工品製造業で 64 億円の増加（前年比 141.2%増）、電子部品・デバイス製造業で 45 億円の増加（同 23.7%増）など 13 業種となっている。

一方、減少したのは、金属製品製造業で 16 億円の減少（同 26.8%減）、プラスチック製品製造業で 13 億円の減少（同 40.3%減）など 8 業種となっている。（第 8 図 - 1，第 8 表，分析表第 6 表）

（2）従業者規模別

有形固定資産投資総額の最も多い従業者規模層は、従業者数 500～999 人規模（354 億円、構成比 31.1%）で、以下 300～499 人規模（244 億円、同 21.4%）、100～199 人規模（146 億円、同 12.8%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは 300～499 人規模で 79 億円の増加（前年比 47.8%増）、100～199 人規模で 13 億円の増加（同 9.4%増）など 4 階層となっている。

一方、減少したのは、200～299 人規模で 25 億円の減少（同 15.5%減）、50～99 人規模で 10 億円の減少（同 7.6%減）など 3 階層となっている。（第 8 図 - 2，分析表第 6 表）

（3）広域圏別

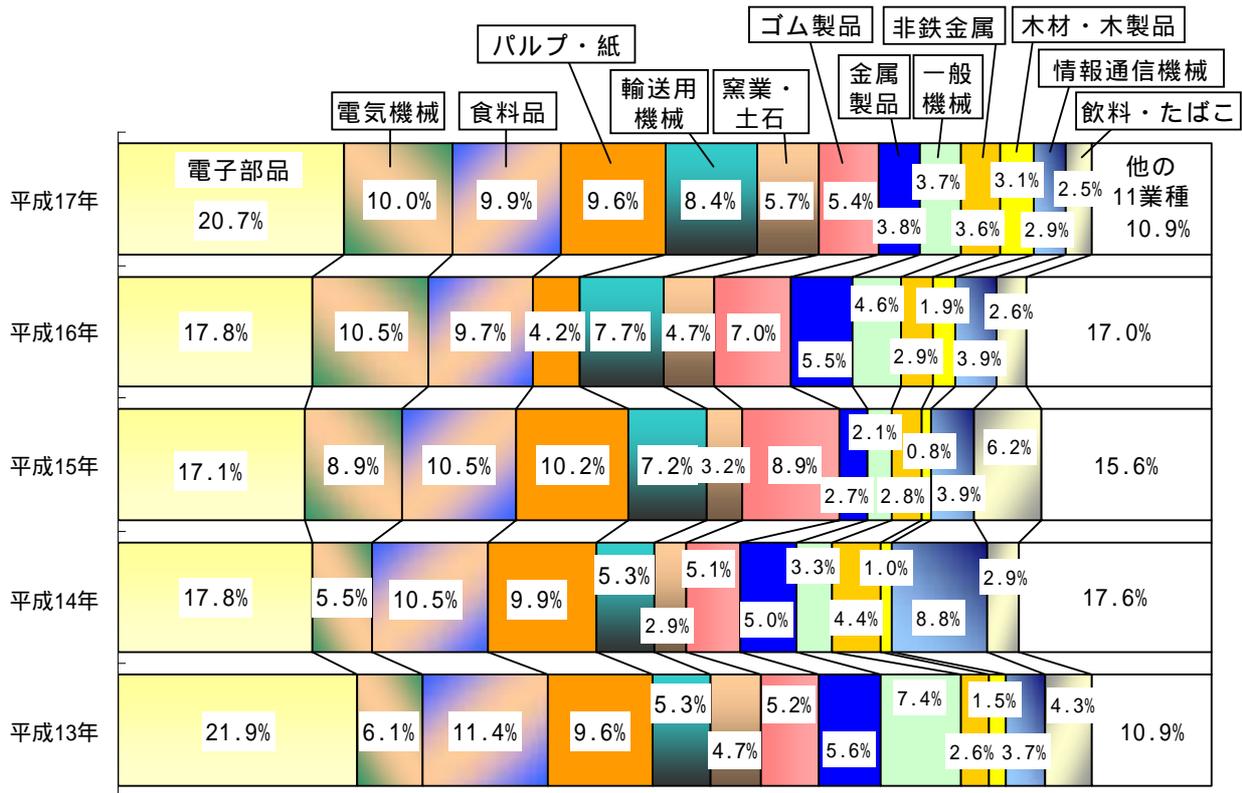
有形固定資産投資総額の最も多い圏域は、仙台都市圏（520 億円、構成比 45.6%）、大崎圏（211 億円、同 18.5%）、仙南圏（196 億円、同 17.2%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、大崎圏で 66 億円の増加（前年比 45.8%増）、石巻圏で 39 億円の増加（同 50.9%増）など 4 広域圏となっている。

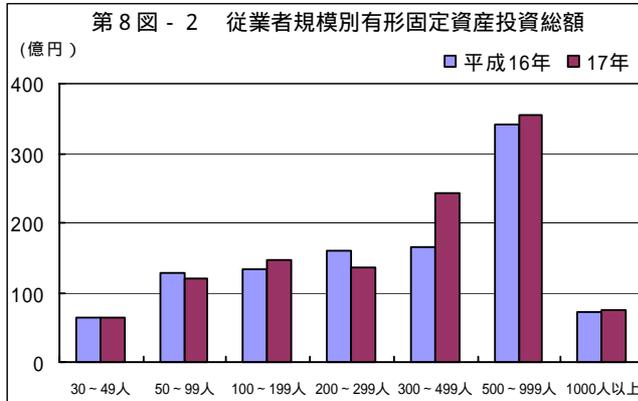
一方、減少したのは、仙台都市圏で 32 億円の減少（同 5.8%減）、仙南圏で 12 億円の減少（同 5.6%減）など 3 広域圏となっている。

（第 8 図 - 3，分析表第 6 表）

第8図 - 1 業種別有形固定資産投資総額構成比の推移



繊維、石油・石炭、皮革製品は、秘匿処理のため「他の11業種」に含めている。



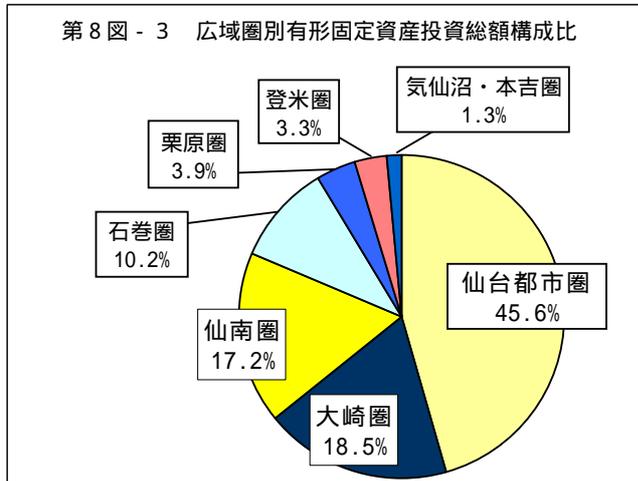
第8表 業種別有形固定資産投資総額・対前年比較

単位：億円，%

順位	業種	有形固定資産投資総額	対前年比較	
			増減額	増減率
	合計	1,140	70	6.6
1	電子部品	236	45	23.7
2	電気機械	114	1	1.3
3	食料品	112	8	8.0
4	パルプ・紙	109	64	141.2
5	輸送用機械	95	13	16.3
6	窯業・土石	65	14	27.6
7	ゴム製品	61	13	17.6
8	金属製品	43	16	26.8
9	一般機械	42	7	15.1
10	非鉄金属	41	10	33.6
11	木材・木製品	35	15	73.3
12	情報通信機械	34	8	18.8
13	飲料・たばこ	29	1	2.1
14	化学	27	5	20.8
15	鉄鋼	26	4	16.3
16	プラスチック	20	13	40.3
17	その他	12	1	5.2
18	印刷	10	12	53.3
19	衣服	4	2	34.7
20	精密機械	1	1	47.0
21	家具・装備品	1	0	213.3

繊維、石油・石炭、皮革製品は、秘匿処理のため掲載していない。

第8図 - 3 広域圏別有形固定資産投資総額構成比



9 在庫額（従業者 30 人以上の事業所）

年末在庫額 2842 億円 - 年初比 124 億円の増加（4.5%増） -

（1）項目別

年末在庫額合計は 2842 億円で、年初に比べ 124 億円の増加（年初比 4.5%増）となっている。内訳については、製造品在庫額で 75 億円の増加（同 8.4%増）、半製品・仕掛品在庫額で 56 億円の増加（同 5.9%増）、原材料・燃料在庫額で 8 億円の減少（同 0.9%減）となっている。

（第 9 表，第 9 図）

（2）業種別（中分類別）

年末在庫額の最も多い業種は、食料品製造業で 395 億円（構成比 13.9%）で、以下電子部品・デバイス製造業で 336 億円（同 11.8%）、鉄鋼業で 235 億円（同 8.3%）の順となっている。

年初在庫額に比べ年末在庫額が増加したのは、鉄鋼業で 55 億円の増加（年初比 30.4%増）、輸送用機械器具製造業で 17 億円の増加（同 24.4%増）など 13 業種となっている。

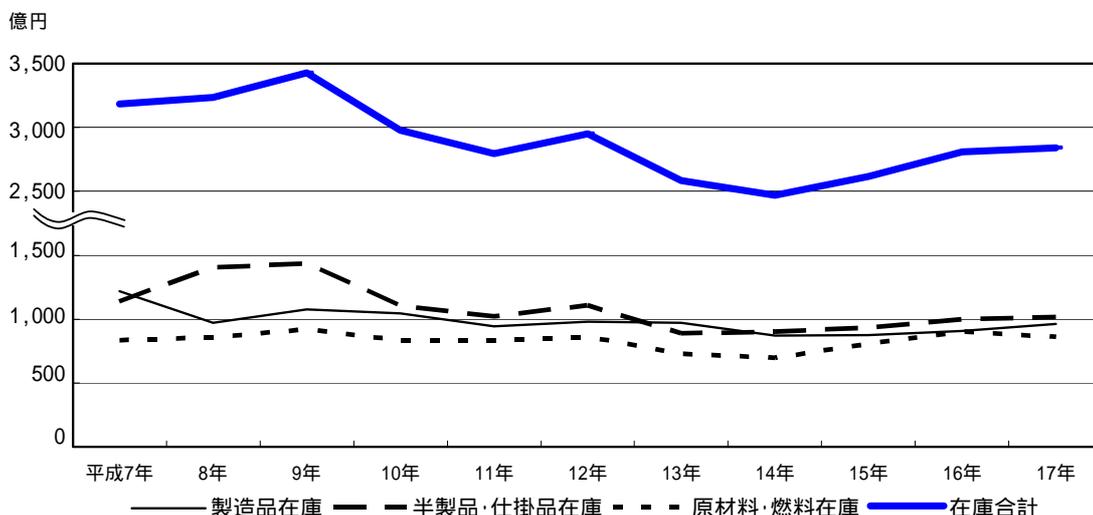
一方、減少したのは、電子部品・デバイス製造業で 30 億円の減少（同 8.1%減）など 8 業種となっている。

第 9 表 在庫額（年間増減額）

単位：億円，（ ）は構成比

	在庫合計			製造品在庫			半製品・仕掛品在庫			原材料・燃料在庫		
	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)	年 末 在庫額	年 間 増減額	増減率 (%)
総 数	2,842 (100.0)	124	4.5	963 (33.9)	75	8.4	1,018 (35.8)	56	5.9	860 (30.3)	8	0.9

第 9 図 年末在庫額の年次別推移



10 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

2345 万 3 千 m² - 前年に比べ 134 千 m² の減少（0.6% 減） -

（1）事業所敷地面積

事業所敷地面積の最も多い業種は、食料品製造業（2658 千 m²，構成比 11.3%）で、以下電子部品・デバイス製造業（2197 千 m²，同 9.4%），金属製品製造業（1978 千 m²，同 8.4%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは、化学工業で 110 千 m² の増加（前年比 12.4% 増），その他の製造業で 103 千 m² の増加（同 46.7% 増）など 10 業種となっている。

一方、減少したのは、窯業・土石製品製造業で 129 千 m² の減少（同 7.0% 減），電気機械器具製造業で 82 千 m² の減少（同 9.1% 減）など 11 業種となっている。

（第 10 図，分析表第 8 表）

（2）事業所建築面積及び延べ建築面積

前年に比べ、事業所建築面積で 4 千 m² の減少（前年比 0.1% 減），事業所延べ建築面積で 40 千 m² の減少（同 0.6% 減）となっている。

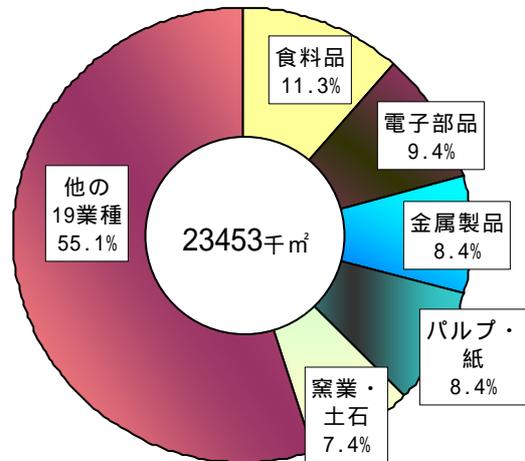
（第 10 図，第 10 表，分析表第 8 表）

（3）1 事業所当たりの工業用地

前年に比べ、事業所敷地面積で 499 m² の増加（前年比 1.7% 増），事業所建築面積で 145 m² の増加（同 2.2% 増），事業所延べ建築面積で 139 m² の増加（同 1.7% 増）となっている。

（第 10 表，分析表第 8 表）

第 10 図 業種別事業所敷地面積の構成比



繊維、石油・石炭、皮革製品は、秘匿処理のため「他の 19 業種」に含めている。

第 10 表 事業所敷地面積，建築面積及び延べ建築面積の推移

年次	敷地面積		建築面積		延べ建築面積	
		1 事業所当たり (m ²)		1 事業所当たり (m ²)		1 事業所当たり (m ²)
平成 13 年(2001)	24,670	28,324	5,445	6,251	6,894	7,915
14 年(2002)	24,557	29,410	5,413	6,482	6,830	8,180
15 年(2003)	24,225	29,724	5,320	6,528	6,713	8,236
16 年(2004)	23,586	29,263	5,279	6,549	6,659	8,262
17 年(2005)	23,453	29,762	5,275	6,694	6,620	8,401
対前年増減数	134	499	4	145	40	139
増減率 (%)	0.6	1.7	0.1	2.2	0.6	1.7

単位：千 m²

11 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）（1 日当たり）

103 万 9712m³ - 前年に比べ 2 万 1837 m³ の増加（2.1% 増） -
うち淡水 103 万 8272m³ 前年に比べ 2 万 2114m³ の増加（2.2% 増）
うち海水 1440m³ 前年に比べ 277m³ の減少（16.1% 減）

(1) 業種別（中分類別，淡水）

工業用水量の最も多い業種は，パルプ・紙・紙加工品製造業（56 万 5510 m³，構成比 54.4%）で全体の約半数を占めており，以下鉄鋼業（25 万 1434 m³，同 24.2%），食料品製造業（4 万 1469m³，同 4.0%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，食料品製造業で 3913m³ の増加（前年比 10.4% 増），非鉄金属製品製造業で 1281m³ の増加（同 15.0% 増）など 11 業種となっている。

一方，減少したのは，窯業・土石製品製造業で 1198m³ の減少（同 15.1% 減），衣服・その他繊維製品製造業で 711m³ の減少（同 7.9% 減）など 10 業種となっている。（分析表第 9 表）

(2) 水源別（淡水）

用水量の最も多い水源は，その他の淡水（57 万 3226m³，構成比 55.2%）で，以下回収水（31 万 2988m³，同 30.1%），工業用水道（6 万 4281m³，同 6.2%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，その他の淡水で 18 万 3819m³ の増加（前年比 47.2% 増），井戸水で 2384m³ の増加（同 4.9% 増）など 3 水源となっている。

一方，減少したのは回収水で 16 万 3794m³ の減少（同 34.4% 減），工業用水道で 583m³ の減少（同 0.9% 減）の 2 水源となっている。

（第 11 表 - 1，第 11 図，統計表第 20 表）

(3) 用途別（淡水）

用水量の最も多い用途は，製品処理用水・洗じょう用水（67 万 2701m³，構成比 64.8%）で全体の半数以上を占めており，以下冷却用水・温調用水（26 万 365m³，同 25.1%），その他用水（7 万 7602m³，同 7.5%）の順となっている。

前年に比べ増加したのは，製品処理用水・洗じょう用水で 1 万 9095m³ の増加（前年比 2.9% 増），その他の用水で 5170m³ の増加（同 7.1% 増）など 3 用途となっている。

一方，減少したのは，冷却用水・温調用水で 2597m³ の減少（同 1.0% 減），ボイラ用水で 180m³ の減少（同 0.8% 減）の 2 用途となっている。

（第 11 表 - 2，第 11 図，統計表第 20 表）

第 1 1 表 - 1 水源別用水量の推移

単位：m³，()は構成比

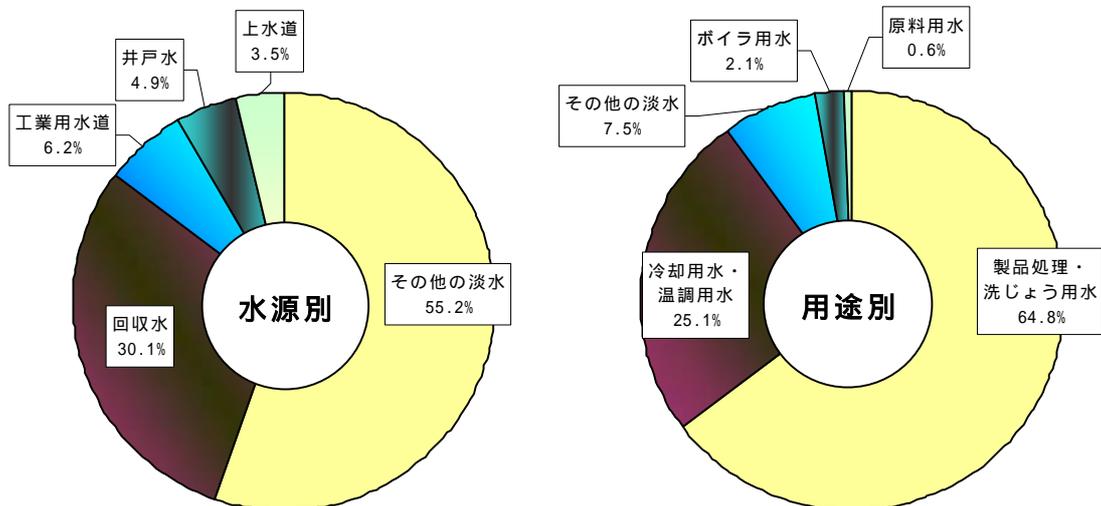
年次	淡水計	淡水					海水
		工業用水	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水	
平成13年(2001)	1,098,389 (100.0)	72,015 (6.6)	39,918 (3.6)	49,195 (4.5)	620,546 (56.5)	316,715 (28.8)	3,412
14年(2002)	1,014,160 (100.0)	68,953 (6.8)	38,584 (3.8)	50,203 (5.0)	378,687 (37.3)	477,733 (47.1)	3,350
15年(2003)	1,005,069 (100.0)	67,801 (6.7)	37,369 (3.7)	46,379 (4.6)	377,005 (37.5)	476,515 (47.4)	3,171
16年(2004)	1,016,158 (100.0)	64,864 (6.4)	36,539 (3.6)	48,566 (4.8)	389,407 (38.3)	476,782 (46.9)	1,717
17年(2005)	1,038,272 (100.0)	64,281 (6.2)	36,827 (3.5)	50,950 (4.9)	573,226 (55.2)	312,988 (30.1)	1,440
対前年増減量	22,114	583	288	2,384	183,819	163,794	277
増減率(%)	2.2	0.9	0.8	4.9	47.2	34.4	16.1

第 1 1 表 - 2 用途別用水量の推移(淡水)

単位：m³，()は構成比

年次	総量	ボイラ用水	原料用水	製品処理用水 ・ 洗じょう用水	冷却用水 ・ 温調用水	その他
平成13年(2001)	1,098,389 (100.0)	21,289 (1.9)	7,420 (0.7)	700,921 (63.8)	284,107 (25.9)	84,652 (7.7)
14年(2002)	1,014,160 (100.0)	21,133 (2.1)	6,405 (0.6)	636,870 (62.8)	280,790 (27.7)	68,962 (6.8)
15年(2003)	1,005,069 (100.0)	21,106 (2.1)	7,587 (0.8)	639,623 (63.6)	268,842 (26.7)	67,911 (6.8)
16年(2004)	1,016,158 (100.0)	21,569 (2.1)	5,589 (0.6)	653,606 (64.3)	262,962 (25.9)	72,432 (7.1)
17年(2005)	1,038,272 (100.0)	21,389 (2.1)	6,215 (0.6)	672,701 (64.8)	260,365 (25.1)	77,602 (7.5)
対前年増減量	22,114	180	626	19,095	2,597	5,170
増減率(%)	2.2	0.8	11.2	2.9	1.0	7.1

第 1 1 図 水源別，用途別，工業用水量(淡水，1日当たり)



12 製造品及び賃加工品別の状況

(1) 延べ産出事業所数

製造品及び賃加工品別に延べ産出事業所数をみると、製造品では 4615 事業所、賃加工品では 1399 事業所となっている。

製造品で最も産出事業所数が多いのは、「平版印刷物（オフセット印刷物）」の 181 事業所で、以下「その他の水産食料品」の 166 事業所、「冷凍水産食品」の 105 事業所などとなっている。

賃加工品で最も産出事業所数が多いのは、「成人女子・少女服」の 71 事業所で、以下「その他の電子部品」の 67 事業所、「その他の水産食料品」の 53 事業所などとなっている。

(第 12 表 - 1, 統計表第 24 表・第 25 表)

第 12 表 - 1 品目別 延べ産出事業所数

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	事業所数	順位	品 目	事業所数
1	161112 平版印刷物(オフセット印刷物)	181	1	121291 成人女子・少女服	71
2	092919 その他の水産食料品	166	2	291991 その他の電子部品	67
3	092611 冷凍水産食品	105	3	092991 その他の水産食料品	53
4	099939 その他の製造食料品	78	3	301391 自動車部分品・附属品(二輪自動車を含む)	38
5	092212 海藻加工品	76	5	131191 一般製材	37
6	092312 水産練製品	72	6	092691 冷凍水産食品	35
7	131113 ひき角類	66	7	254191 建設用金属製品	33
8	131111 板類	65	8	163191 製本	32
9	131112 ひき割類	65	9	271691 内燃機関電装品, 同部分品・取付具・附属品	30
10	222211 生コンクリート	65	10	269691 金型, 同部分品・附属品	26

延べ産出事業所数・・・複数品目を製造している事業所は、各品目の事業所数に重複して計上している。

(2) 製造品出荷額及び加工賃収入額

製造品出荷額及び加工賃収入額をみると、製造品出荷額では 3 兆 4357 億円、加工賃収入額では 1280 億円となっている。

製造品出荷額で最も額が多いのは、「自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品」の 840 億円で、以下「冷凍水産食品」の 785 億円、「その他の水産食料品」の 620 億円などとなっている。

加工賃収入額で最も額が多いのは「その他の電子部品」の 143 億円で、以下「成人女子・少女服」の 62 億円などとなっている。

(第 12 表 - 2, 統計表第 24 表・第 25 表)

第 12 表 - 2 品目別 製造品出荷額, 加工賃収入額

単位: 億円

製 造 品			賃 加 工 品		
順位	品 目	金 額	順位	品 目	金 額
1	301314 自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	840	1	291991 その他の電子部品	143
2	092611 冷凍水産食品	785	2	121291 成人女子・少女服	62
3	092919 その他の水産食料品	620	3	301391 自動車部分品・附属品(二輪自動車を含む)	49
4	102211 ビール	568	4	266791 半導体製造装置, 同部分品・取付具・附属品	44
5	254211 住宅用アルミニウム製サッシ	495	5	221991 その他のガラス, 同製品	36
6	291919 その他の電子部品	486	6	313191 医療用機械器具, 同部分品・取付具・附属品	34
7	161112 平版印刷物(オフセット印刷物)	479	7	256491 電気めっき	28
8	092312 水産練製品	439	8	291891 プリント回路	28
9	271621 内燃機関電装品の部分品・取付具・附属品	426	9	161192 平版印刷(オフセット印刷)	28
10	106111 配合飼料	425	10	101191 清涼飲料	28

秘 匿 品 を 除 く。

13 リース契約額及びリース支払額（従業員30人以上の事業所）

リース契約額 112億9757万円

リース支払額 169億2893万円

（1）リース契約額（平成17年中に新規契約した契約総額）

ア 業種別

リース契約額の最も多い業種は、印刷・同関連業（45億5238万円，構成比40.3%）で，電気機械器具製造業（21億3738万円，同18.9%），食料品製造業（10億7188万円，同9.5%）の順となっている。

（第13図，分析表第6表）

イ 従業員規模別

リース契約額の最も多い従業員規模は，500～999人規模（42億6605万円，構成比37.8%）で，以下300～499人規模（27億548万円，同23.9%），50～99人規模（15億6773万円，同13.9%）の順となっている。

（分析表第6表）

（2）リース支払額

ア 業種別

リース支払額の最も多い業種は，電子部品・デバイス製造業（40億6804万円，構成比24.0%）で，以下食料品製造業（23億1218万円，同13.7%），印刷・同関連業（22億251万円，同13.0%）の順となっている。

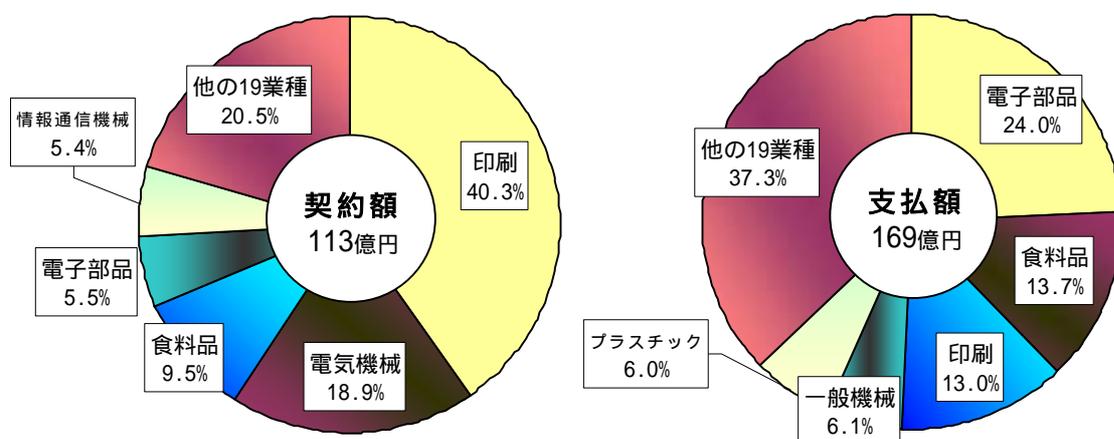
（第13図，分析表第6表）

イ 従業員規模別

リース支払額の最も多い従業員規模は，100～199人規模（60億4496万円，構成比35.7%）で，以下50～99人規模（26億9895万円，同15.9%），30～49人規模（24億5596万円，同14.5%）の順となっている。

（分析表第6表）

第13図 業種別リース契約額及び支払額の構成比



繊維，石油・石炭，皮革製品は，秘匿処理のため「他の19業種」に含めている。

14 広域圏の状況

(1) 仙南圏

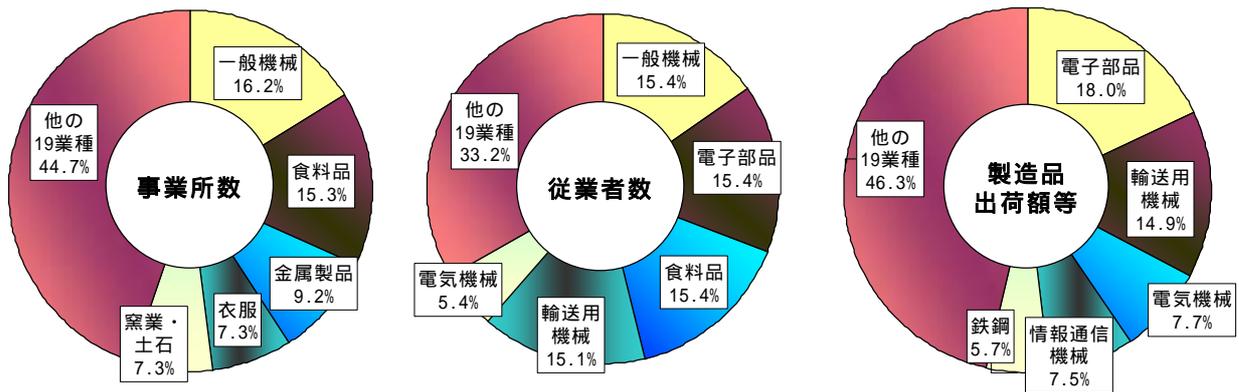
事業所数は425事業所（県内構成比11.7％）で、前年に比べ4事業所の増加（前年比1.0％増）となっている。業種別にみると、一般機械器具製造業69事業所が最も多く、次いで食料品製造業65事業所の順となっている。

従業者数は2万4424人（県内構成比19.7％）で、前年に比べ13人の増加（前年比0.1％増）となっている。業種別にみると、一般機械器具製造業3764人が最も多く、次いで電子部品・デバイス製造業3760人の順となっている。

製造品出荷額等は5858億円（県内構成比16.4％）で、前年に比べ447億円の増加（前年比8.3％増）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業1054億円が最も多く、次いで輸送用機械器具製造業871億円の順となっている。

（第14表，第14図-1・8，分析表第3表，統計表第2表）

第14図-1 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(仙南圏)



製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(2) 仙台都市圏

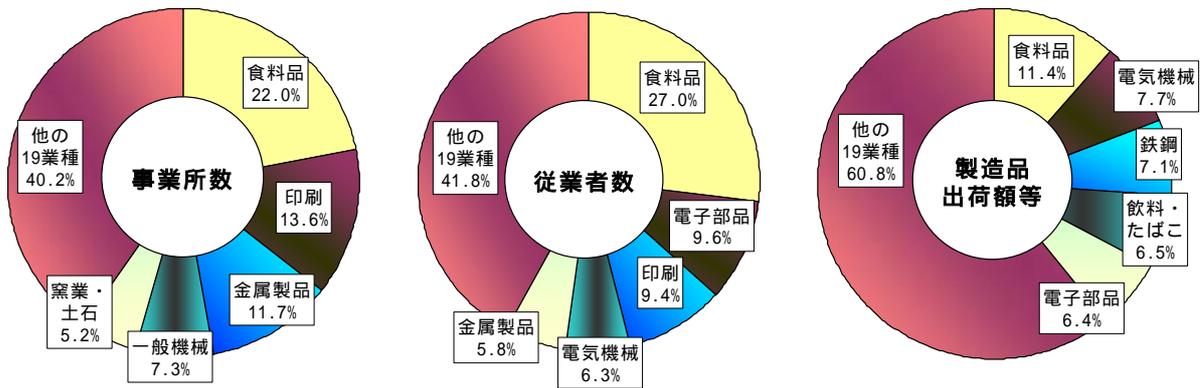
事業所数は1461事業所（県内構成比40.2％）で、前年に比べ3事業所の増加（前年比0.2％増）となっている。業種別にみると、食料品製造業321事業所が最も多く、次いで印刷・同関連業199事業所の順となっている。

従業者数は4万7490人（県内構成比38.3％）で、前年に比べ974人の減少（前年比2.0％減）となっている。業種別にみると、食料品製造業1万2811人が最も多く、次いで電子部品・デバイス製造業4579人の順となっている。

製造品出荷額等は1兆8241億円（県内構成比51.1％）で、前年に比べ308億円の増加（前年比1.7％増）となっている。業種別にみると、食料品製造業2088億円が最も多く、次いで電気機械器具製造業1411億円の順となっている。

（第14表，第14図-2・8，分析表第3表，統計表第3表）

第 1 4 図 - 2 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(仙台都市圏)



製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(3) 大崎圏

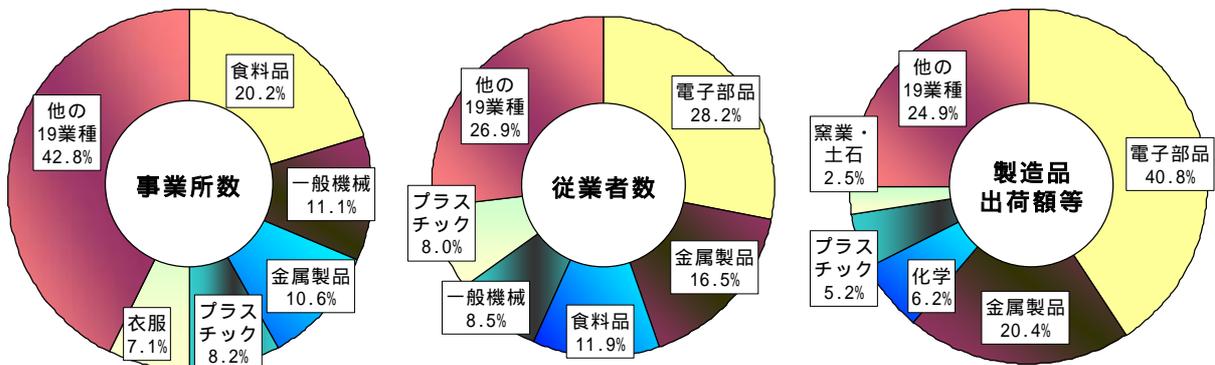
事業所数は 451 事業所（県内構成比 12.4%）で，前年に比べ 7 事業所の増加（前年比 1.6% 増）となっている。業種別にみると，食料品製造業 91 事業所が最も多く，次いで一般機械器具製造業 50 事業所の順となっている。

従業者数は 1 万 6891 人（県内構成比 13.6%）で，前年に比べ 233 人の減少（前年比 1.4% 減）となっている。業種別にみると，電子部品・デバイス製造業 4757 人が最も多く，次いで金属製品製造業 2792 人の順となっている。

製造品出荷額等は 4076 億円（県内構成比 11.4%）で，前年に比べ 85 億円の増加（前年比 2.1% 増）となっている。業種別にみると，電子部品・デバイス製造業 1663 億円が最も多く，次いで金属製品製造業 830 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図 - 3・8，分析表第 3 表，統計表第 4 表）

第 1 4 図 - 3 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(大崎圏)



製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(4) 栗原圏

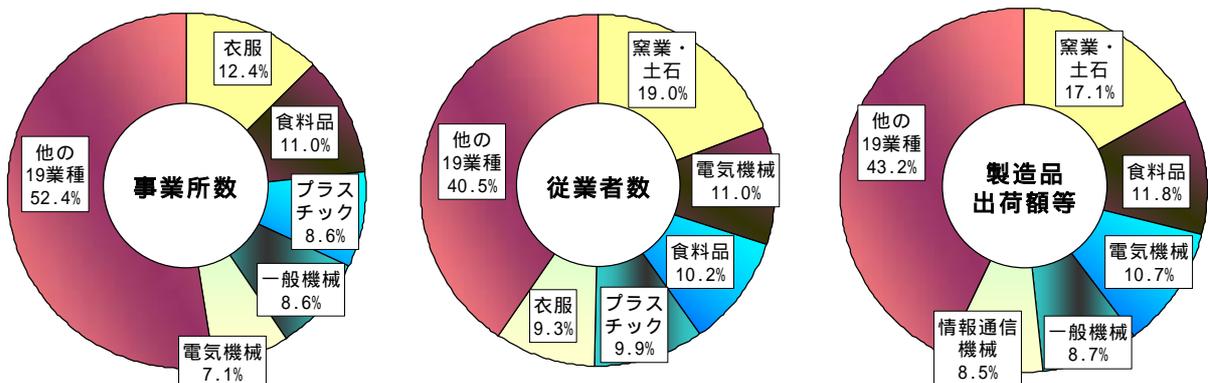
事業所数は 210 事業所（県内構成比 5.8%）で、前年に比べ 1 事業所の減少（前年比 0.5% 減）となっている。業種別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業 26 事業所が最も多く、次いで食料品製造業 23 事業所の順となっている。

従業者数は 7473 人（県内構成比 6.0%）で、前年に比べ 13 人の増加（前年比 0.2% 増）となっている。業種別にみると、窯業・土石製品製造業 1423 人、電気機械器具製造業 820 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1051 億円（県内構成比 2.9%）で、前年に比べ 301 億円の減少（前年比 22.3% 減）となっている。業種別にみると、窯業・土石製品製造業 180 億円が最も多く、次いで食料品製造業 124 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図 - 4・8，分析表第 3 表，統計表第 5 表）

第 14 図 - 4 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(栗原圏)



製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(5) 登米圏

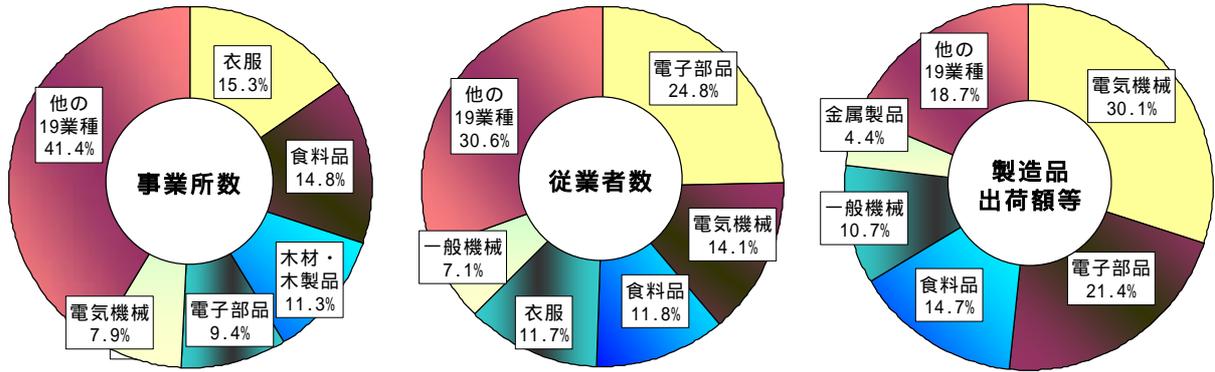
事業所数は 203 事業所（県内構成比 5.6%）で、前年に比べ 5 事業所の減少（前年比 2.4% 減）となっている。業種別にみると、衣服・その他の繊維製品製造業 31 事業所が最も多く、次いで食料品製造業 30 事業所の順となっている。

従業者数は 6550 人（県内構成比 5.3%）で、前年に比べ 186 人の減少（前年比 2.8% 減）となっている。業種別にみると、電子部品・デバイス製造業 1622 人が最も多く、次いで電気機械器具製造業 922 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1410 億円（県内構成比 3.9%）で、前年に比べ 14 億円の減少（前年比 1.0% 減）となっている。業種別にみると、電気機械器具製造業 425 億円が最も多く、次いで電子部品・デバイス製造業 302 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図 - 5・8，分析表第 3 表，統計表第 6 表）

第14図 - 5 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(登米圏)



製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(6) 石巻圏

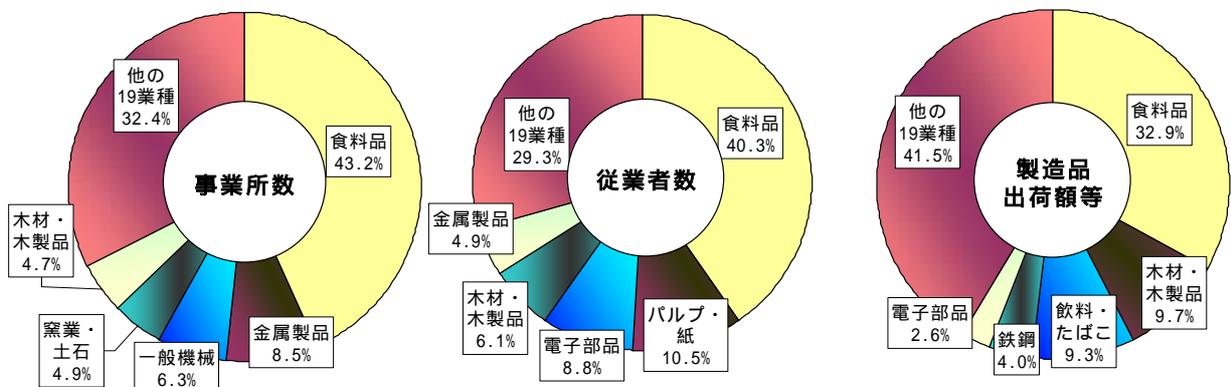
事業所数は590事業所(県内構成比16.2%)で、前年に比べ4事業所の減少(前年比0.7%減)となっている。業種別にみると、食料品製造業255事業所が最も多く、次いで金属製品製造業50事業所の順となっている。

従業者数は1万4226人(県内構成比11.5%)で、前年に比べ395人の減少(前年比2.7%減)となっている。業種別にみると、食料品製造業5736人が最も多く、次いでパルプ・紙・紙加工品製造業1495人の順となっている。

製造品出荷額等は3872億円(県内構成比10.8%)で、前年に比べ63億円の増加(前年比1.7%増)となっている。業種別にみると、食料品製造業1275億円が最も多く、次いで木材・木製品製造業374億円の順となっている。

(第14表，第14図 - 6・8，分析表第3表，統計表第7表)

第14図 - 6 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比(石巻圏)



製造品出荷額等では、秘匿の業種はすべて「他の19業種」に含めている。

(7) 気仙沼・本吉圏

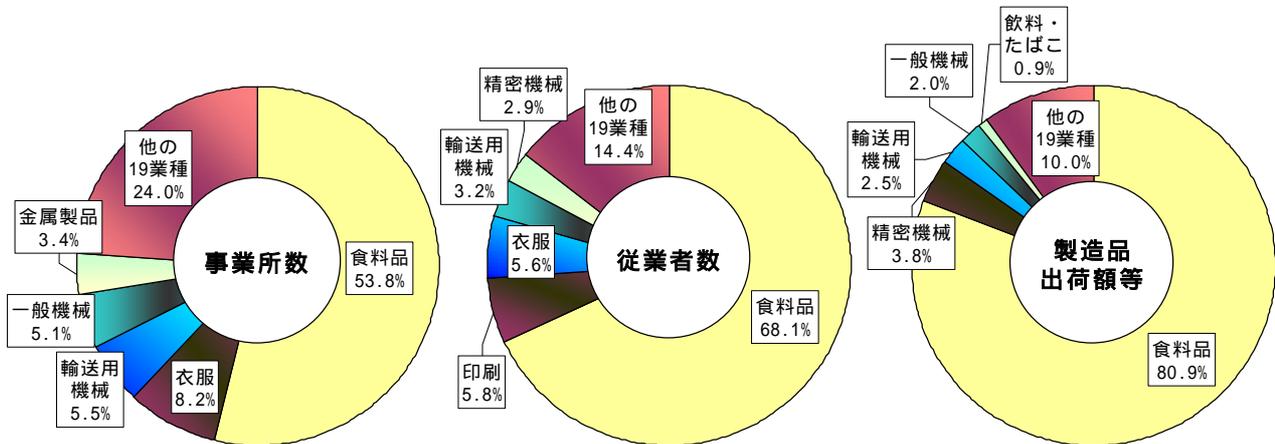
事業所数は 292 事業所（県内構成比 8.0%）で，前年に比べ 2 事業所の増加（前年比 0.7% 増）となっている。業種別にみると，食料品製造業 157 事業所が最も多く，次いで衣服・その他の繊維製品製造業 24 事業所の順となっている。

従業者数は 6828 人（県内構成比 5.5%）で，前年に比べ 223 人の減少（前年比 3.2% 減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 4647 人が最も多く，次いで印刷・同関連業 393 人の順となっている。

製造品出荷額等は 1195 億円（県内構成比 3.3%）で，前年に比べ 22 億円の減少（前年比 1.8% 減）となっている。業種別にみると，食料品製造業 966 億円が最も多く，次いで精密機械機具製造業 45 億円の順となっている。

（第 14 表，第 14 図 - 7・8，分析表第 3 表，統計表第 8 表）

第 14 図 - 7 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の構成比（気仙沼・本吉圏）



製造品出荷額等では，秘匿の業種はすべて「他の 19 業種」に含めている。

第14表 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

事業所数

単位：事業所

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成12年(2000)	4,493	508	1,844	534	258	274	716	359
13年(2001)	4,174	478	1,717	495	237	237	670	340
14年(2002)	3,904	460	1,596	461	222	226	617	322
15年(2003)	3,897	466	1,564	470	227	227	626	317
16年(2004)	3,626	421	1,458	444	211	208	594	290
17年(2005)	3,632	425	1,461	451	210	203	590	292
構成比	100.0	11.7	40.2	12.4	5.8	5.6	16.2	8.0
対前年増減数	6	4	3	7	1	5	4	2
増減率(%)	0.2	1.0	0.2	1.6	0.5	2.4	0.7	0.7

従業者数

単位：人

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成12年(2000)	143,768	24,361	57,339	19,667	8,095	8,575	17,684	8,047
13年(2001)	136,565	25,093	53,807	18,641	7,641	7,253	16,272	7,858
14年(2002)	130,784	24,888	50,612	17,528	7,527	6,993	15,554	7,682
15年(2003)	129,523	24,615	50,133	17,227	7,847	7,220	15,098	7,383
16年(2004)	125,867	24,411	48,464	17,124	7,460	6,736	14,621	7,051
17年(2005)	123,882	24,424	47,490	16,891	7,473	6,550	14,226	6,828
構成比	100.0	19.7	38.3	13.6	6.0	5.3	11.5	5.5
対前年増減数	1,985	13	974	233	13	186	395	223
増減率(%)	1.6	0.1	2.0	1.4	0.2	2.8	2.7	3.2

製造品出荷額等

単位：万円

年次	県計	仙南圏	仙台都市圏	大崎圏	栗原圏	登米圏	石巻圏	気仙沼・本吉圏
平成12年(2000)	386,511,752	62,371,517	193,467,146	43,635,881	15,095,357	15,305,413	42,590,625	14,045,813
13年(2001)	365,884,729	60,209,287	184,093,036	41,336,450	12,443,158	14,514,077	40,056,099	13,232,622
14年(2002)	343,628,248	58,629,590	167,910,384	40,723,259	11,795,892	12,926,235	38,736,751	12,906,137
15年(2003)	343,003,784	58,212,790	168,419,244	39,986,869	12,532,330	13,863,511	37,582,100	12,406,940
16年(2004)	351,359,091	54,108,179	179,337,952	39,907,841	13,519,824	14,237,787	38,084,071	12,163,437
17年(2005)	357,023,806	58,578,306	182,413,369	40,756,621	10,511,485	14,099,403	38,717,359	11,947,263
構成比	100.0	16.4	51.1	11.4	2.9	3.9	10.8	3.3
対前年増減数	5,664,715	4,470,127	3,075,417	848,780	3,008,339	138,384	633,288	216,174
増減率(%)	1.6	8.3	1.7	2.1	22.3	1.0	1.7	1.8

第14図 - 8 広域圏別事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移(指数)

